

2021年1月5日

みずほディーラーズアイ (2021年1月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 101.00 ~ 104.00

市場営業部 為替営業第二チーム 尾身友花

■ 先月の為替相場

1日はクロス円の上昇に一時連れ高となったが、対ユーロでのドル売りが重しとなり104 円台前半まで押し戻された。2日はユーロやポンドに対するドル買いが波及し高値104.75円まで上昇。しかし、米経済対策交渉の再開や米株の下げ幅縮小にドル売りが優勢となると104円台前半まで反落した。3日もドル売りが進行したが、一巡後は104円付近まで値を戻した。4日は104 円台前半まで上昇、米11月非農業部門雇用者数の伸びが前月より悪化し米追加経済対策協議が進展しやすくなったとの見方が優勢となった。7日はEUと英国の通商交渉が合意なしで打ち切られるとの見方が強まり対ポンドでのドル買いが波及したが、欧州通貨に対するドル売りが重しとなり104円付近まで下落した。8日は米追加経済対策やEUの通商交渉の不透明感が煽る状況下104円台前半での小動きに終始した。9日は欧州通貨や資源国通貨に対するドル買いが強まり堅調推移。10日は鉄鉱石価格の上昇を受け資源国通貨に対して円売りが強まると一時104.58円まで上昇したが、ユーロや豪ドルに対するドル売りなどから104円台前半まで下落した。11日も104円付近で上値の重い推移となった。14日は、週末に英国と欧州が通商交渉継続で合意したことを受けて欧州通貨が上昇、ドル売りが優勢となり103円台後半まで下落した。しかし、その後ドル買いが強まり104 円台まで急伸する場面も見られた。15日は欧州通貨に対するドル売りや米経済指標の悪化から103円台後半まで下落した。16日は株式市場の堅調推移や欧州通貨の買いに一時103.26円まで下落したが、持ち高調整のドル買いが進み103円台後半まで値を戻した。FOMCではパウエルFRB 議長のハト派色の強いコメントにドル売りが強まり再び103円台前半まで値を下げた。17日は一時安値102.88円まで下落したが、18日は103円台前半を回復した。21日は新型コロナウイルスの変異種拡大を受けて一時リスクオフのドル買いが進んだが、株価の反発や利益確定のドル売りなどから結局は103 円台前半に押し戻された。22日はリスクオフのドル買いが進み103円台後半まで上昇した。23日は米指標のまちまちな結果に103円台半ば付近で小動かな展開となった。24日は英国とEUの通商協定が大筋合意と発表され103 円台後半まで上昇したがクリスマス休暇の中動意に乏しい展開となった。25日は103円半ばから後半にかけて小動かな展開となった。28日はコロナ拡大を嫌気したユーロ売りを背景にドル買いとなり103円台後半にて小幅上昇した。29日は一転ユーロが買い戻されドル売りが優勢となり反落。30日もドル売りが継続し一時102.97円まで下値を拡大。31日は103円台前半まで反発し小動きとなった。

■ 今月の見通し

今月はドル売りが一段と進行する相場展開を予想している。よって、ドル/円は一段と円高水準となるだろう。但し、円高はユーロ高やポンド高に比べるとマイルドな進行となるだろう。

ドル売りが進行する背景としては、先月末にEUと英国の間で通商交渉が合意にこぎつけた事が、ユーロとポンドの上昇を後押しすることによると考えている。また、今月は米大統領選の勝者であるバイデン次期大統領が議会で正式に承認されることで、相場の方向感がドル安であることが市場に追認されると考えている。

米大統領選の選挙人団投票の結果承認は1月6日に予定されている。先月14日に行われた選挙人団投票では、バイデン氏が306人、トランプ氏が232人の投票を獲得し、バイデン氏が勝利した。この結果が両院合同会議で開票・集計され、バイデン氏が次期米国大統領に正式に承認される予定になっている。

バイデン氏がドル安を志向している報道はないが、バイデン政権が誕生する可能性が高まってからドル売りは一段と加速しており、次期政権の政治期間にはドル安水準が定着すると考えている。

但し、中国元もユーロも通貨高が急激に進行しているため、両者にとって通貨高が経済回復におけるハードルと見なされれば協力してドル安に圧力をかける可能性も考えられる。年末には中国とEUが投資協定を締結することで大筋合意したとの報道があったことを考えると両国が接近している様子も伺えており相場の流れを変える要因として警戒が必要だと思う。

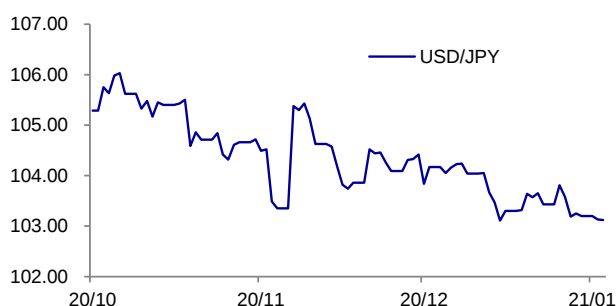
また、26日(火)～27日(水)にかけてFOMCが開催される予定となっており、コロナ渦における金融政策に注目が集まっている。一部QEのベース拡大を予想する向きもあるが、FRBが緩和策を拡大する可能性は低いのではないだろうか。特に、先月は9000億ドル規模の財政政策が決まっており、ほぼ同タイミングで新たな金融政策を追加する事の効果について疑問が残ると思う。

追加の金融政策を行わなくても、民主党政権となれば財政出動が拡大する可能性が高まるので、市場の期待を損ねるような相場の変更は起こらないと予想しており、ドル売りの流れが継続するだろう。

1月5日の上院決選投票で民主党が過半数を取ることとなれば、トリプルブルー（大統領、上院、下院すべて民主党）となる可能性も残っており、殊更財政出動の拡大には期待が集まりそうだ。

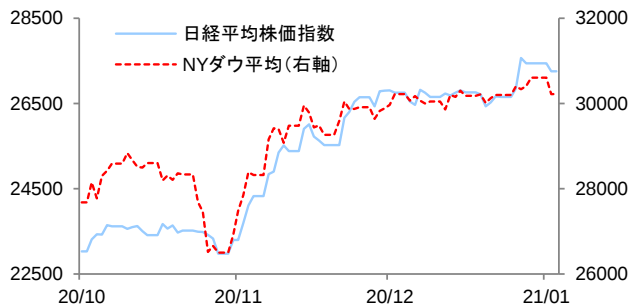
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	米ISM製造業景況指数	11月	58.0	57.5	59.3
12/4	米非農業部門雇用者数変化	11月	460k	245k	610k
12/4	米失業率	11月	6.7%	6.7%	6.9%
12/10	米CPI (前年比)	11月	1.1%	1.2%	1.2%
12/16	米FOMC政策金利	12月	0.00%-0.10%	0.00%-0.10%	0.00%-0.10%
12/22	米GDP (年率/前期比)	3Q	33.1%	33.4%	33.1%
12/23	米耐久財受注 (前月比)	11月	0.6%	0.9%	1.8%
12/23	米個人所得	11月	-0.3%	-1.1%	-0.6%
12/23	米個人支出	11月	-0.2%	-0.4%	0.3%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル/円 見通しまとめ

ブル	6名	105.00 ～ 102.00	ベア	15名	104.50 ～ 102.00	※ レンジは中心値	
田中	ブル	105.00 ～ 101.50	ジョージア州上院決選投票や米新政権の政策に注目も、ワクチン接種が始まったコロナ感染状況および景気の先行き不透明感拭えておらずFEDの緩和姿勢は不変。ドル安基調継続もドル円は100円を視野に下げ渋る展開か。				
竹内	ベア	105.00 ～ 102.00	構造的なドル余剰は継続。3月末に向けて企業のストックに対するヘッジニーズも顕在化する可能性。過度なポジションの傾きは都度修正されると思われるものの、本格的なドル買いには至らず。上値売りのニーズは根強い。				
筒井	ブル	106.00 ～ 103.00	米国では政治イベント盛りだくさん。ジョージア州上院再選挙や新政権の対コロナ感染症対策、追加財政財政支援策に加え、新政権のドル政策スタンス。トランプ政権と違い、ドル高を示唆するリスクに留意したい。				
加藤	ブル	106.00 ～ 101.00	リスクオンのドル売りにドル/円相場も巻き込まれた状況。新年になってその影響は薄れるものと予想する。市場参加者の多くが円高を予想し過ぎていると思う。逆にクロス円での円売りがボディブローのように効いてくるものと予想する。				
山岸	ベア	105.00 ～ 101.50	FRBの大規模金融緩和、巨額の米財政赤字を背景としたドル安基調に変化なく、ドル円は下値を試す展開を予想。ワクチン接種、米経済活動正常化による緩やかな米金利上昇でドル円も底打ちが意識されるが、タイミングは春先以降か。				
牛島	ブル	105.00 ～ 102.00	年末までの株価上昇ペースが急速だったことから、1月は調整が入る余地はありそう。株高&ドル売りの反動でドルが買い戻される局面もあろう。ただし、ドルー人負けの状況は変わらず、ドル円の上値は重いままだろう。				
田坂	ベア	104.00 ～ 101.50	FRB金融緩和スタンスにサポートされ、株高・ドル売り継続を予想。ジョージア州上院議員選でトリプルブルーとなった場合、株安・ドル高ながらも、ドル円は横這い/小幅下落、ねじれとなった場合は、更なるドル円下落を予想。				
尾身	ベア	104.00 ～ 101.00	ドル売りが更に加速すると予想。背景は、低金利政策の長期化、トリプルブルーによる追加の財政政策への期待、バイデン時期政権による政策など。特に、トリプルブルーが実現するとドル売りが加速すると考えている。				
上野	ブル	105.00 ～ 102.00	ドルの余剰感を受けてユーロ、円がそれぞれ数年来の水準まで上昇。しかし、3極はそもそも同じような政策。ドル売りは次第に落ち着いていくのでは。むしろ、クロス円主導でドル円がレベルを切り上げる展開も視野に入れるべきだろう。				
山口	ベア	105.50 ～ 102.00	世界的な新型コロナ感染者、入院患者の拡大を受けたリスクオフ相場が継続すると予想。米国では労働市場の回復の遅さも目立ち始めており、引き続きドル安トレンド継続を予想。バイデン新大統領就任を受けての発言にも注目したい。				
甲斐	ベア	104.00 ～ 102.00	クリスマス・年末を前にポジションをクローズしていたドル円ショートポジションが新年に入ったことで再構築されると予想。輸入のフローが戻ってくるまでには時間がかかると思われ、円高傾向が続くと予想。				
小野崎	ブル	104.50 ～ 102.00	ドル余剰の環境に本格的なドル買いとはならずも、先月までの米国経済指標は予想以上に好調であり今月に発表される経済指標次第では米経済活動正常化への期待に下値も堅い展開か。方向感を出す相場は想定せずレンジ推移を予想。				
玉井	ベア	104.50 ～ 102.00	FRBのハト派姿勢が変わらない中、米追加経済対策も後押ししドル売りは継続すると考える。新型コロナウイルスの感染拡大が収まらずリスクオフのドル買戻しが入ったとしてもドル円は戻りも限定的だろう。				
原田	ベア	104.50 ～ 102.50	ワクチン接種が続いているとはいえ、未だ数は限定的であり、引き続き新型コロナウイルス感染拡大は懸念材料。米国における流動性の供給もドル売りテーマとされやすく、引き続きドル円は軟調に推移すると予想。				
大庭	ベア	104.00 ～ 102.00	首都圏を中心に新型コロナの感染拡大を受けて、ドル円の上値は重たい。一方で年末年始を挟みポジションも大きくなかったことで、年明けの値幅は限定的。実体経済をにらみながらの値動きにはなり、下値も限定的。				
上遠野	ベア	105.00 ～ 101.90	新型コロナ感染者数の拡大、ワクチンの普及率という強弱入り混じるヘッドラインに引き続き揺さぶられつつも、ベースシナリオとして米金利の低位推移および米財政赤字を懸念したドル売り地合いは継続しドル円は下値を探る展開を予想。				
小林	ベア	104.50 ～ 102.00	世界各地で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない状況であり、引き続きリスクオフの展開を予想。特に米国においては雇用や消費の改見通しが立たず。米低金利が続き中、積極的なドル買いの展開とは考えづらく、軟調な推移となるか。				
逸見	ベア	104.50 ～ 102.50	米追加経済対策が合意に至ったことは、ドルのサポート要因だが、ドルが過剰供給されている環境に大きな変化はなく、ドル安圧力は根強い。低金利環境の継続が見込まれる中、ドル円はじり安の展開を予想。				
大谷	ベア	104.50 ～ 102.00	FRBによる長期的なゼロ金利政策や、過剰流動性環境が続く中、米長期金利の上昇は見込みづらく、ドル安地合いが継続するものと予想。米国でのコロナウイルス感染者は高止まりしている中、発表される経済指標の軟化にも注意したい。				
鈴木	ベア	104.50 ～ 102.00	ドル供給の過剰感からくる全通貨でのドル売りは依然として続いており、全体的なドル安の流れは継続。現状民主党優勢とのことだが、当面の方向感として、5日に行われるジョージア州決選投票の結果を注視したい。				
大熊	ベア	104.50 ～ 102.00	米株は騰勢を強める一方で、米低金利の安定や巨額の財政赤字を背景にドルインデックスの低下は継続すると予想。また、新型コロナ感染拡大の収束が見えないこともドル/円の上値を抑える要因となろう。				

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1950 ~ 1.2500
EUR/JPY 123.00 ~ 133.00

金融市場部 グローバルFIチーム 筒井 慎一

■ 先月の為替相場

12月のユーロ/ドルは11月からのドル安ユーロ高の流れを引き継ぎ、中旬には1.22台後半まで上伸。その後はクリスマス休暇前後で値固めをするように、1.22前後を推移。

12月第一週(1日～4日)は、1.19台前半でオープン後、欧米株が上昇する中ドル売りが進み、心理的節目の1.20を明確に超えると1.2177まではぼ一本調子で上昇した。その間ブレグジット交渉難航のコメントが出てユーロの売り材料となりえたが、市場の反応は極めて限定的であった。

第二週(7日～11日)は、ECB政策理事会での各種プログラムの増額等の発表があったが、ほぼ織り込み済みとして1.205～第一週の高値、1.217台のレンジ内で推移した。その政策理事会では、パンデミック緊急買入れプログラムの増額と期間延長、貸出条件付き長期資金供給オペの期間延長、コロナ緊急長期資金供給オペの追加実施、とほぼ事前の予想通りの内容が発表された。委員会後の記者会見においてラガルドECB総裁は、為替レートのモニターに「Very Carefully」と「Very」を付け加えて非常に注視していること、今回増額等の変更を行った諸施策については必要に応じて実施することを明確にすることで、各国債券市場の安定化・流動性供給にコミットすることを表明した。尚、スタッププロジェクトにおいて、23年に向けて実質的な経済成長を予想するも同年インフレ予想は年率+1.4%と「Disappointingly Low」とコメントしており、諸施策の継続・強いコミットを示唆するものであった。EU委員会では、10日、EU予算とコロナ復興基金についての各国合意に至ったと表明されている。

第三週(14日～18日)は、欧州圏の景気指標の予想外の強さと米金融・財政政策を材料に1.21台前半から1.2273のこの週の高値まで上昇。週初は1.21台で推移したが、16日の予想比強めのユーロ圏及び独・仏PMI発表を契機に1.22台まで上昇。また、パウエルFRB議長による米金利に対するハト派姿勢を明確にしたことで為替市場がドル安で反応する中、ユーロは1.22台で定着。その後17日にはペロン米下院議長の発言を通じ米景気対策協議が期限内に決着する可能性が高いと解釈し、ドル売りで市場は反応、高値の1.2273をつけた。

第4週・最終週は、新型コロナウィルスの変異種が英国にて発見との報道や欧州各国での再ロックダウンや期間延長が実施され、リスクオフかのような反応で一時1.21台前半を推移。しかしその後英欧通商交渉で大筋合意となり、英ポンドにつられる形でユーロも上昇。1.22を挟んだ推移となった。

■ 今月の見通し

中期的な低金利政策を12月に再コミットしたECB・FEDにより、欧米金利差の変動リスクは低下。金利差の為替への変動要因としての位置づけが低下する中、今後のユーロの見通しは欧州の経常・貿易収支黒字を通じた需給要因の見立てを軸に、金利の変動要因を確認しながらすすめていきたい。このような認識で、1月のユーロは1.20台を値固めしつつ1.25台を目指す展開がメインシナリオとなるだろう。

低位推移する物価動向、感染第2波の到来、欧州・アフリカ圏でのコロナ変異種の発生と厳しい経済情勢・環境の中、ECBは既存プログラムの拡大や期間延長を通じた低金利政策をコミットした。FEDも、12月FOMCにて、資産買入れの現状ベースの継続とフォワードガイダンス強化に踏み切り、低金利政策のコミットにより一層踏み込んだ。結果、1月に金利差の変化が発生する可能性は相対的に低い。

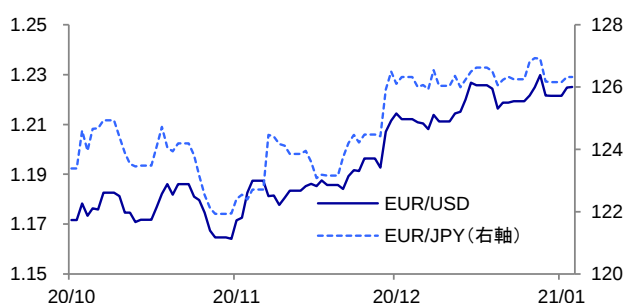
そこで20年12月までに明らかになった欧州圏のマクロ指標をみると、新たなロックダウンが導入される前の10・11月の経済指標は総じて強い。かつ、ロックダウン再開後12月のサービス部門はやや勢いを落としたが、製造業はほぼ横ばいであった。アジアを中心に世界経済は回復傾向が鮮明で、欧州圏のPMI等の信頼感系のデータも輸出受注に強気な見方が表れている。今般のロックダウンにて経済の下振れリスクに目を奪われやすいが、経済指標を読み解けば欧州圏の輸出を中心とする回復傾向は強いと判断すべきだろう。12月後半から新型コロナの変異種や再拡大のリスクが懸念されるが、現在開発中等のワクチンで対応可能との条件が変わらない限り、変異種関連が、かかる見通しを変更させる要因にはなりえない。

米国では年初から政治イベントが盛りだくさん。ジョージア州上院再選挙やバイデン新政権による対コロナ感染症対策、追加財政財政支援策とその規模に係る発表が1月に予定されており、市場参加者の注目は集まるだろう。それぞれのニュース次第ではボラティリティの上昇やユーロ安に反応することもあるだろう。

しかし、欧米中銀が低金利にコミットしている金利差のない市場環境では、トレンドを形成するドライバーは需給動向とみており、その需給動向はユーロ高を示している。ECB関係者・高官よりユーロ高は正に牽制発言などもなされるだろうが需給環境を変えるまでには至らないと市場の反応は一時的なものとなり、振り返れば心理的節目の1.25を試す展開のための買い場となるだろう。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/8	欧州ZEW景気期待指数	12月	-	54.4%	39.0%
12/8	欧州家計消費(前期比)	12月	13.2%	14.0%	-12.4%
12/10	ECB主要政策金利	12月	0.0%	0.0%	0.0%
12/10	ECB限界貸出ファシリティ	12月	0.25%	0.25%	0.25%
12/16	欧州マークイット製造業PMI	11月	53.0%	55.5%	53.8%
12/16	欧州マークイットサービス業PMI	11月	42.0%	47.3%	41.7%
12/16	欧州マークイットコンポジットPMI	11月	45.7%	49.8%	45.3%
12/16	欧州貿易収支(季節調整済)	10月	-	25.9B	23.7B
12/18	ユーロ圏経常収支	10月	-	26.6B	25.2B

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ/ドル 見通しまとめ

ブル	18名	1.2425 ～ 1.2075	ベア	3名	1.2400 ～ 1.2000
----	-----	-----------------------	----	----	-----------------------

※ レンジは中心値

田中	ブル	1.2500 ～ 1.2000	米新政権の政策に注目も、コロナ感染状況と景気先行きの不透明感を背景としたFEDの緩和姿勢は不変であり、ドル安地合いは継続。ユーロ高牽制発言やジョージア州上院再選の結果次第で調整もありうるが、流れ変わらず。
竹内	ブル	1.2500 ～ 1.2000	積極的にユーロを買い進める材料に乏しい中、グローバルにドル余剰環境は継続。ドル安の受け皿として消去法的にユーロが選考される可能性。
筒井	ブル	1.2500 ～ 1.1950	欧米中銀が低金利にコミットしている金利差のない市場環境では、トレンドを形成するドライバーは需給動向。その需給動向はユーロ高を示している。ECB関係者等よりユーロ高は正に牽制発言等であろうが需給環境を変えるまでには至らない
加藤	ブル	1.2300 ～ 1.1900	年末のリスクオン地合いは一旦収束し、新型コロナの悪影響がどこまで広がるのか推移を見極める月。アジア圏のそれよりもヨーロッパ圏での悪影響のほうが大きそうである。
山岸	ブル	1.2400 ～ 1.2000	米金融緩和によるドル安、需給面からのユーロ高という構造不変で、上昇トレンド継続か。但し、2014年のマイナス金利導入後の高値圏にあり、消費者物価ベースの購買力平価1.23レベルも近く、ここからの上昇は緩やかになりそう。
牛島	ブル	1.2500 ～ 1.2200	年末にかけてドル売り相場が続いていたが、新年以降もその流れは変わらず。ドル売りの受け皿となっていたユーロは買われやすい地合いとなりそう。ただし、バイデン新政権の始動でドルの買戻しには要注意。
田坂	ブル	1.2500 ～ 1.2000	コロナ感染者拡大深刻化により積極的なEUR買いは考え難いものの、ドル安地合いを強力なサポート材料に上昇トレンド継続を予想。但し、ジョージア州上院議員選挙にてトリプルブルーとなった場合には、調整局面に突入しよう。
尾身	ブル	1.2500 ～ 1.2200	EURは上放たれ上昇基調が継続すると予想している。背景は、ドル売りに拠るところが大きいと考えているが、英国との通商合意やコロナワクチンの接種開始なども好材料としてEUR高を後押ししているように見える。
上野	ベア	1.2400 ～ 1.2000	(近い政策運営、近い性質の)G3通貨においてはドル売り地合いは一服する想定。とりわけEURは経済環境、コロナ感染状況などに鑑みても従来より(米や日に比して)選好される理由が乏しいという認識。下げ始めたら足は速いか。
山口	ベア	1.2400 ～ 1.2000	新型コロナワクチン接種開始などのリスクオンの流れで、EURは上昇を続けたものの、欧州での新型コロナ感染者の拡大、さらにECBによる追加金融緩和観測も煽っており、EUR上昇の調整が入ると予想。

甲斐	ブル	1.2300 ～ 1.2100	ドル安の継続により1.23台を目指す展開が続くと予想。1月中旬以降は徐々にロックダウンの効果やワクチン接種の効果などの明るいニュースフローが出始め、ユーロ買いが進むと思われる。
小野崎	ブル	1.2500 ～ 1.2000	コロナ変異種への警戒は必要ながら、世界的に広がるパンデミックの状況は不変でありユーロ高トレンドを変えるには至らない。英・EUの通商協議も乗り越えドル安の受け皿としてのユーロ高が継続。
玉井	ブル	1.2400 ～ 1.2100	FRBの緩和姿勢を背景にドル売りが継続すると予想する。高値警戒感強いものの、欧州での新型コロナウイルスワクチン接種開始やブレクジット合意も支えとなりユーロ高は継続するだろう。
原田	ブル	1.2500 ～ 1.2100	ドル売りがテーマとなっていることから、消去法としてユーロ買いが止まらない状況。ECBによる追加緩和も織り込み済みであり、上昇トレンドは続く予想。
大庭	ベア	1.2300 ～ 1.2200	EUと英国の自由貿易協定が合意され、財とサービスに関税が復活する事態は避けられたが、新型コロナ変異種への警戒は残る。昨年のコロナ後を先取りした動きから、逆に不透明感がありユーロは売り優勢か。
上遠野	ブル	1.2400 ～ 1.2050	英国・EU間での通商協議という懸念材料を一つこなし、ドル安地合いの状況下ユーロ/ドルは上昇予想。ECBはじめ政府高官のユーロ高けん制やコロナ感染者の拡大懸念はあるも、消去法的にユーロが買われやすいか。
小林	ブル	1.2450 ～ 1.2100	英国との通商協定が合意に至ったことで安心感が広がる一方で、コロナ変異種によるさらなる感染拡大が懸念される。積極的なEUR買いというよりは引き続きドル安の受け皿としてEUR高トレンドとなるか。
逸見	ブル	1.2300 ～ 1.2000	根強いドル安圧力、英・欧州の貿易交渉が大筋合意したことあり、ユーロは底堅く推移すると予想。一方でコロナ変異種の感染が英・欧州を中心に拡大しており、不透明感が漂う中、上値は限定的。
大谷	ブル	1.2400 ～ 1.2100	ドル安地合いが継続する中、その受け皿としてユーロ高が続く展開を予想。12月のECB政策理事会では足元のユーロ高に対する強いけん制発言もなかったことから、ユーロは高値圏での推移が続きそうだ。
鈴木	ブル	1.2400 ～ 1.2100	ドルの供給過剰感からくるドル安の流れは依然として継続。追加緩和も織り込み済の値動きであると考えられる中、英との通商交渉合意等ポジティブな材料のサポートを受け、引き続き上値を試す展開を予想。
大熊	ブル	1.2400 ～ 1.2150	英国とEUがFTAで合意したことにより、欧州の景気下押し要因となりうるリスクは剥落。新型コロナ変異種の拡大は懸念されるものの、ドル売りの受け皿としてのユーロ買いの流れは継続し、底堅い展開を予想する。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.3400 ~ 1.3700
GBP/JPY 138.50 ~ 142.00

欧州資金部 マクルヒルジョセフ

■ 先月の為替相場

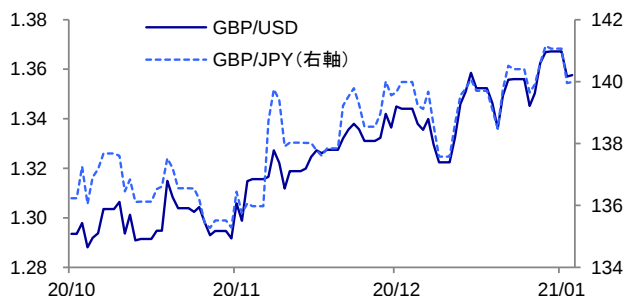
先月のポンド相場は、一進一退。13日までとされていた英国とEUとの通商協議について、協議後に双方が継続することに合意したという報道を受けてポンド買いが優勢となり、堅調な滑り出しで幕を開けた。14日は反落したが、特に材料は見当たらなかった。イギリス固有の要因を挙げれば、ロンドン市が感染の「ティア3」適用の報道もあり国内の感染拡大の深刻化と、英欧貿易交渉についてニュースがなかったことが「進展なし」という悲壮感につながったことという二つは考えられたが、間違いなく後者だったと確信できたのは、同日の夕方に流された「英国はEUとの合意の方向に傾いている」という、英BBCの政治記者のツイートと、それに伴ったポンドの急騰である。本報を受けてポンド買いが再燃し、水曜日のロンドン時間正午過ぎまで買いが入り、対ドルでは一時1.3550、対円では140.30円まで上値を伸ばした。16日の夜にゴープ氏がEUとの通商協議が25日の数日間後まで継続されることを述べると、また買いが優勢となり再び1.36台を乗せた。19-20日の週末に発表された、新型コロナ変異種による感染拡大を受けてのロンドンを含む南東部のティア4引き上げ措置及び欧州各国による国境閉鎖を受け、21日、対ドルで1.34台後半、対円で138円台後半レベルでオープン。アジア時間からロンドン入りにかけて下げ幅を拡大し、対ドルで1.3190まで、前週末クローズから急落。対円で137円割れ、対ユーロでも0.92越えまでGBP売りが進み、GBP全面安の展開。23日には1月1日以降の新たなEU英国間貿易協定に関する暫定協定の手続きをEU側が準備との報道を機に流れが一転し、GBP買い戻された。その後も報道は錯綜し上下するも、合意見通しの報道を受け、24日英首相の会見を前に対ドルで1.3620の週高値を示現。対ユーロでも0.90を割り込むと0.8954まで買いが進み、対円でも一時141円超えまで上昇。その後EU英国双方から合意の正式発表があり、EU離脱の移行期間終了間際でようやく決着。焦点となっていた漁業権については、EUによる年間漁獲高(金額ベース)を25%削減、移行期間5年半とし、当初の要求からは両者が歩み寄った格好。しかし、合意は既に織り込まれておりGBP買いが加速する展開はなく、25日欧米各国休場を前に、対ドルでは1.35台半ば、対円では140円台半ばレベルで越週した。最終週は薄商いのなか、ドル安が継続し月中高値の1.3686を付けて2020年の取引を終えた。

■ 今月の見通し

今月の英ポンド相場は、上値の重い展開を予想。英国とEUの通商協議が妥結され、この後両議会で批准される必要はあるが、25日ブリュッセルでの会合では英国とEUが合意した通商協定を1月1日から暫定的に適用することをEU加盟国は全会一致で支持しており、12月末で合意がないままEU離脱移行期間が終了する恐れはなくなった。一方、直前のブックメーカーのオッズ通り、為替マーケットでも妥結前に合意の可能性は既に織り込まれていたとみられ、実際英ポンドは対ドルでは前週の高値1.3625すら超えることができず、むしろ、発表された当日は、結局セルザファクト(事実を売る)の動きとなった。今後のマーケットの焦点は米経済対策の行方と新型コロナ感染拡大の影響に加え、英経済の離脱後の回復という3点に移ろう。市場からは、EUと英の合意は喜ばしいことではあるものの、来年の英経済は離脱に伴う現実直面するとの指摘から、ポンド安を見込む声も出ている。一方、一部からは実質金利をマイナスに急速に下落させるようなインフレ上昇が勃発しない限り、中期的なポンド安を見込むのは難しく、むしろ、イースター(3月末)までに本格的に開始されると見込まれているワクチン接種の配布が政府の計画通りに実現した場合には、経済の立ち直り次第で、ポンドドルが1.40台を目指す展開さえあり得るという見方も出ている。しかし、睦月だけの値動きに絞るならば、ポンドがさらに上昇する展開はやや予想し難い。なぜならば、26日のボクシングデーからスコットランドと北アイルランドでロックダウン、イングランドでは1日の新規感染件数過去最多を更新、それに伴う制限の強化が相次いでいるように、英国はまだ最悪と言える状況にあるからだ。12月24日時点でワクチンを受けた人数が50万人までしか達していないように、ワクチン接種の配布活動がまだ本格的に行われていないのも、泣き面に蜂だ。よって、斯かる状況下、さらなる英ポンド続伸をサポートする材料は極めて乏しく、材料出尽くしから、頭打ちの値動を予想する。

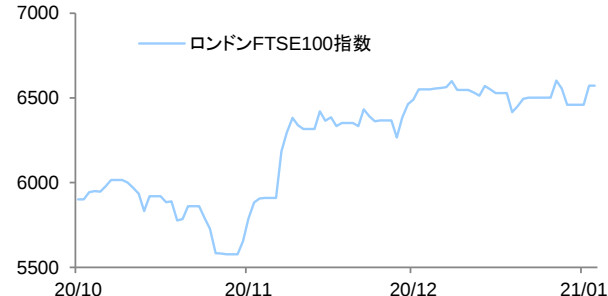
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	製造業PMI	11月	55.2	55.6	53.7
12/3	サービス業PMI	11月	45.8	47.6	51.4
12/4	建設業PMI	11月	47.4	49.0	52.1
12/11	GDP(3M/3M)	10月	10.1%	10.2%	15.5%
12/15	ILO失業率	10月	5.1%	4.9%	4.8%
12/17	政策金利	12月	0.1%	0.1%	0.1%
12/16	消費者物価指数(前年比)	11月	0.6%	0.3%	0.7%
12/18	小売売上高(含自動車/前年比)	11月	2.4%	2.4%	5.8%
12/22	GDP(前期比)	3Q	-9.6%	-8.6%	-9.6%

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.7515 ~ 0.7820
AUD/JPY 77.45 ~ 80.80

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

■ 先月の為替相場

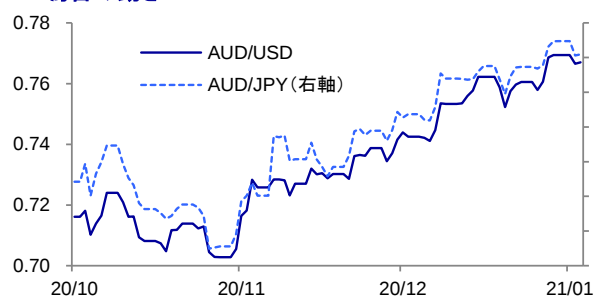
12月は0.73台半ばでスタートし、年末に向けて0.77台半ばまで大きく上昇した。2日、豪3QGDPは7.9%増となった家計支出等が寄与し、前期比、前年比共に予想、前回値を上回った。豪財務相は「新型コロナ打撃からの経済回復が順調」と述べ、希望が持てるとした。軟調な米11月ADP民間雇用者数発表でドル売りを背景に0.74台まで上昇。4日、軟調な米雇用統計を受け、米追加経済対策が議会を通過する可能性が高まるとの思惑から、米株が最高値を更新すると0.74台半ばまで上昇。第2週目は7日、米国での新型コロナ感染拡大や米カリフォルニア州全域でのロックダウン措置を受け米金利が低下すると、豪ドルは0.74半ばまで上昇した。10日、鉄鉱石価格上昇や米金利低下を受け、豪ドルは0.7530近辺まで上昇。14日、Brexitへの楽観的なヘッドラインや米国での新型コロナワクチンの接種開始などを背景にNYダウが一時過去最高値を付け、豪ドルは一時0.7578まで上昇。しかし英国で千人超が新型コロナ異変種に感染し、ロンドンで警戒レベルが最高に引き上げられた他、NY市長が全面ロックダウンの可能性について発言した事でリスクオフとなり0.7530近辺まで下落。15日、人民元が2週間ぶり安値を記録。連れ安で豪ドルも0.7507まで下落するも米株が最高値付近まで上昇すると0.7570近辺まで上昇した。16日は豪政府が中国が豪産大麦に課す高関税を不当としWTOに提訴。17日は豪11月雇用統計が予想以上に堅調となるも0.7580近辺で停滞。その後、英EU通商交渉への楽観から株価が上昇すると0.7639まで上昇した。21日は英国での感染力の高い変異ウイルス関連の報道が重しとなり、株や原油価格の下落が加速。リスクオフで0.7460近辺まで下落した。リスク警戒感からのドル買いが一巡すると米追加経済対策基本合意後の期待感を背景に米株が上昇し、欧州で「米製薬会社のコロナワクチンが承認された」との報道を受け再びリスクオン。豪ドルは0.76近辺まで戻した。22日、豪11月小売売上高は市場予想を大きく上回るも、直近シドニー近郊で発生した新型コロナのクラスターへの懸念で豪ドルの反応は相殺された。23日は0.75台前半で推移後、トランプ大統領が米議会で可決した追加経済対策について部分修正を望む意向を示した事を受けて米株先物が急落すると、豪ドルも小幅下落。その後は株が戻すと0.7580近辺まで戻した。24日、クリスマスイブで薄商いも英・EU通商協定合意の報道を好感し、週末にかけては0.76丁度を挟んでの展開となった。年内最終週は市場が閑散となる中、年末にかけて豪ドル買いがフローが膨らみ、31日は年初来高値0.7742を付けた。

■ 今月の見通し

今月も新型コロナ感染拡大警戒とアフターコロナに向けた期待感が交錯するとみられるが、リスク選好局面ではドル売りの流れが継続するとみる。年明け早々、5日(火)には米ジョージア州の上院決選投票の結果発表が予定されており、民主党2名、共和党2名で2議席を争う。民主党がこの2議席を獲得したとしても、既に他州で議席を獲得している保守的な民主党上院議員の中には民主党が提案する大型増税やグリーン政策に投票しない可能性のある議員もいる他、フィリバスター(議事妨害)のリスクもついて回る為、ブルーウェーブシナリオ再燃はないとみる。よって、ねじれ議会継続で安心感から株高へ繋がる予想する。この場合、豪ドルは更に上値をのばし、0.76台定着の可能性が高まる。また、足下で堅調な豪小売売上高や豪失業率低下でRBAによる早期追加緩和観測が後退している事も下値を支えるとみられる。6日発表予定のFOMC議事要旨で実質金利長期化が再度リマインドされればドル売りとなり、こちらも豪ドル支援材料となろう。8日には米12月雇用統計が発表されるが、雇用の拡大が鈍い場合はリスクオフのドル買いが強まるとみる。この場合、一時豪ドルの上値はやや抑えられよう。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	住宅建設許可件数(前月比)	10月	-3.0%	3.8%	16.2%
12/1	RBAキャッシュレート	12月	0.1%	0.1%	0.1%
12/2	GDP(季調済/前期比)	3Q	2.5%	3.3%	-7.0%
12/2	GDP(前年比)	3Q	-4.4%	-3.8%	-6.4%
12/3	貿易収支	10月	A\$5800m	A\$7456m	A\$5815m
12/4	小売売上高(前月比)	10月	-	1.4%	-1.1%
12/17	雇用者数変化	11月	40.0k	90.0k	180.4k
12/17	失業率	11月	7.0%	6.8%	7.0%
12/22	小売売上高(前月比)	11月	2.0%	7.0%	1.4%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.2500 ~ 1.2900
CAD/JPY 78.00 ~ 82.00

米州資金部カナダ室 芦崎 瑞穂

■ 先月の為替相場

12月は1.2971でオープン。米追加経済対策交渉とワクチンに関する報道を受け、経済回復への期待が膨らみ、主要通貨に対してUSDドル売りが進んだ。しかし、新型コロナウイルスの変異種拡大の報道が伝わると、リスク回避ムードが再燃。月末にかけては米刺激策の進展と後退によるUSDドル売り買いが交錯した後、USDドル安へと推移した。

1日カナダ第三四半期国内総生産(GDP)は予想を下回ったものの、前期比年率+40.5%と大きく改善。カナダドル買いが優勢となり1.2928まで上昇。4日カナダ11月の雇用統計は、製造業の伸びが寄与し、雇用者数と失業率が改善した。1.28台半ばで推移していたUSD/CADは1.28を下抜け、1.2773をつける。9日カナダ中央銀行は金融政策決定会合で政策金利を0.25%に据え置くことを決定。量的緩和政策を維持する方針が好感され、カナダドルが強含む。更にカナダファイザーのワクチンを承認したとの報道や、米追加経済対策合意への期待が高まると、10日USD/CADは2018年4月以来の1.2707をつける場面が見られた。原油価格も47.74ドルまで上昇し、カナダドル買いの材料となった。しかし、新型コロナウイルス感染者の増加に歯止めはかからず、経済活動鈍化への懸念が再び広がりリスク回避ムードが再燃。市場はUSDドル高で反応したが、米追加経済対策への期待から上値は重く、USD/CADは1.27台後半で上げ渋りをみせる。14日英米に続き、カナダでも新型コロナウイルスワクチンの接種が開始された。EU・英間の自由貿易協定の交渉や米追加経済対策への期待も相まって、リスク選好のUSDドル売りとなり、カナダドルは1.2720まで反発。15日USD/CADは今月最安値の1.2688まで下落。

その後、カナダ中銀のマックレム総裁が、カナダドル高が輸出に不利になると発言したとの報道に、カナダドルは1.27台半ばへと小幅安。16日FOMCは政策金利であるFF金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置くことを決定。予想されていた追加緩和は見送りとなった為、USDドル買いが進みUSD/CADは1.2790まで上昇。しかし、長期化するであろう低金利政策と量的緩和政策によるドル資金供給過剰感に再びUSDドル売りが優勢となり、値を戻す。21日9000億ドル規模の米追加経済対策が与野党間で合意されたが、英国で新型コロナウイルス変異種による感染拡大の報道が伝わると、USD/CADは1.2957まで急伸。続伸していた原油価格も46.16ドルまで下落した。月末USD/CADは米刺激策の進展と後退により左右され狭いレンジでもみ合いを続けた後、1.27台半ばへと反落しUSDドル安へと推移した。

■ 今月の見通し

カナダでも新型コロナウイルス感染へのワクチン接種が開始されているが、感染者数は増加の一途をたどっている。感染拡大第2波を受けて特に感染者が多いオンタリオ州とケベック州ではロックダウン(都市封鎖)措置の実施が決定された。新型コロナウイルス変異種への対策としては、英国からの旅客機の乗り入れを早急に停止、“自主隔離計画の審査強化”など追加措置を設けている。ワクチンへの期待は、感染者増加とコロナ変異種への警戒感で相殺され、再び経済活動の鈍化が必至となっている状況だ。12月のカナダの雇用を始めとする、経済指標は軒並み悪化すると予想される。カナダ中央銀行は12月に政策金利を0.25%に据え置くことを決定。週40億カナダドルの国債購入目標、経済が回復するまでの量的緩和維持、2023年まで政策金利を据え置くことなど、政策手段とフォワードガイダンスは変更なし。

後日行われた会見で、中央銀行のビュードライ副総裁は、新型コロナウイルスの感染拡大と経済回復が難航することを懸念。中銀は量的緩和の拡大やイールドカーブの目標設定など、金融緩和に応じた政策がまだあるとし、政策金利を(マイナスではないが)引き下げる可能性がある事を示唆した。また、カナダ中銀のマックレム総裁は経済回復に向け、輸出や生産性、企業投資を強化する必要性について言及。カナダドル高は輸出鈍化を招くとの警戒感を示した。マイナス金利導入については生産性がないとの見解だったが、利下げが選択肢にあると示唆した。今月20日にカナダ中央銀行政策金利決定会合が行われる。市場予想では0.25%の据え置きとの見方が強いが、中銀の発言には注意したい。ワクチンに対する楽観が多少はあるかもしれないが、カナダドル高への警戒感やロックダウンにより経済活動の更なる鈍化が予想されることから、ハト派色が強くなると推測。

今月も原油市場、米中対立、新型コロナウイルスと変異種の感染拡大状況には注意。再びロックダウン措置がとられた12月の経済指標も睨みつつ、11日のビジネス・アウトルック調査や20日のカナダ中銀の声明文などにも注目したい。カナダドル買いをサポートする原油価格も新型コロナウイルスと変異種の感染拡大により下振れリスクが高い状況であるが、急速に進む世界でのワクチン接種への期待に下値は限定的と思われる。

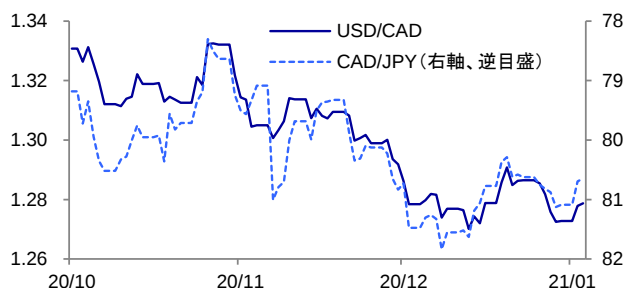
1月は長期化する米金融規制緩和によるUSDドル過剰供給感に1.26-1.29でのカナダドル高が続くと予想される。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の2021年の注目イベント』
トルドー首相の任期は2023年までありますが、「2021年選挙」がささやかれています。今の厳しい政治経済を考えると、ありえないと思いつつ、ひょっとしてあり得るかも。世界各国と違わず、新型コロナウイルスのパンデミックによる甚大な経済ダメージをどう回復させていくかが重要な課題となっています。そこで国の再生に誰が最もふさわしいかと、あるべき指導者論議が盛んです。野党・保守党が昨年8月、新党首に選出した(元退役軍人相)のエリン・オートゥール氏は「カナダ第一主義」を掲げ、対中強硬派としても知られ、同氏への期待も一部に根強いようです。政治に対する世論の動向が気になります。トルドー自由党政権は少数派政権のため政策ごとに他党の協力が必要としています。連携している左側の著しいNDP(新民主党)との間では政策が思うように運ばないことも確かです。そのように不安定な政権ですが、待たないしのコロナ対策では、国民への資金援助を一早く行い、世界で3番目にワクチン接種を開始するなど、迅速な対応が大いに評価されています。一方では国の負債が膨らみ、批判が高まる中で、従来になく政治手腕が問われています。米国ではバイデン新政権が誕生、BREXITの交渉も合意し、トルドー政権には「いい風」が吹いているようにも見えます。2021年から2023年までに毎年カナダの人口の1%(350,000)の移民を受け入れることが容認され、経済回復に寄与するとともに少子高齢化に伴う雇用問題への好影響が期待されています。いずれにしろコロナ終息、そこに行きつくまでどんな過程をたどるのでしょうか。先が見えないだけに、カナダの政治経済は更に曲折が予想されます。これから一段と寒さが厳しくなる当地ですが、春の訪れとともにアフターコロナの世界がみえてくれればと願っています。

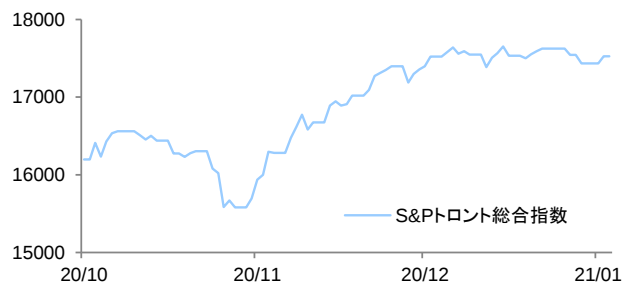
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	GDP(第三四半期)	3Q	47.90%	40.50%	-38.1
12/4	貿易収支	10月	-3.10b	-3.76b	-3.82b
12/4	雇用者数変化	11月	20.0k	62.1k	83.6k
12/4	失業率	11月	9.0%	8.5%	8.9%
12/9	カナダ中央銀行政策金利		0.25%	0.25%	0.25%
12/15	住宅着工件数	11月	212.5k	246.0k	215.1k
12/16	消費者物価指数(YOY)	11月	0.8%	1.0%	0.7%
12/18	小売売上高(前月比)	10月	0.0%	0.4%	1.9%
12/23	GDP(前月比)	10月	0.30%	0.40%	0.80%

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW 1065 ~ 1105
 KRW/JPY 9.346 ~ 9.709
 JPY/KRW 10.300 ~ 10.700

(注) 100韓国ウォンあたりの対円レート

東アジア資金部ソウル資金室 中野 博文

■ 先月の為替相場

12月のドル/ウォン相場は下落した。11月末にかけ外国人投資家による韓国株売りが入り、ドル/ウォンは上昇する中、1日は1108.1でスタート。2日以降は外国人投資家による株買いが入ったほか人民元高が進行したことで、ドル/ウォンも下落。3日には1100を下抜け、さらに海外時間のリスクオンのドル売りを受けドル/ウォンは下落が加速した。4日には良好な10月経常収支や、外国人投資家による株買いが継続的に入る中、ドル/ウォンは月安値1081.1まで一気に急落。7日は、4日海外時間に発表された11月米国雇用統計が不振であったことを背景に海外時間にドル買いとなったことを受けて、1083.0ウォンでオープン。海外時間には米国を中心にロックダウン等の行動制限措置が入ったほか、米政府が中国高官14名を制裁対象に追加したことや、ややリスクオフのドル買いとなった。9日にはドル/ウォンが1081.2まで下落したものの、1080ウォンの節目を前に当局からの介入とおぼしき押し目買いが入り反発。10日には外国人投資家が1兆ウォン以上の株式を売却したほか、11日かけてドル/ウォンにはショートカバー取引が断続的に入り1093.9まで上昇した。11日の海外時間には英国とEUの自由貿易協定協議についてジョンソン首相が「合意なき離脱」を示唆したことや、米追加景気対策についてもペロシ下院議長がクリスマス以降に持ち越す旨を発言したこと等あり、14日は1091.5でオープン。その後も、外国人投資家による韓国株式の売却フロー等を受けドル/ウォンは底堅く推移したものの、ペロシ下院議長が民主、共和両党の首脳に向けて米追加景気対策合意のための会議を呼びかけたこと等もあり16日開始時に1089.5まで下落した。しかしその後は、ドル/ウォンについては外国人投資家による株売りの影響を受けて上昇。21日海外時間にはドル/ウォンNDF市場にショートカバー取引が入るなどし、23日には月高値1110.5をつけたものの、トランプ大統領が米追加景気対策案で個人向けの現金給付の増額を要求したことを市場は好感。さらに実需のウォン買いフローも相応に入ったため、徐々に上値が重くなった。23日海外時間にはEUと欧州の通商協定がおおむね合意をしたこともあり、市場のリスクセンチメントが改善すると、24日には実需のウォン買いフローに押されてドル/ウォンは下落。28日には米追加景気対策案が合意したこともあり、政治的なリスクが払しょくされる中、ドル/ウォンは実需のウォン買いフローに押され、下落した。結局1086.3でクローズ。

■ 今月の見通し

1月のドル/ウォン相場は動意に乏しい展開を予想する。2020年9月からのドル/ウォンの下落要因は主に3つと考えている。①ドルの過剰感がある中、COVID-19からの回復が早い中国、韓国がUSD売りの対象通貨として選好。②半導体業界の回復に伴う、韓国経常収支の大幅な回復③外国人投資家による韓国株式の購入。そのうち、②については引き続き継続することが予想される一方で、①のドル/人民元相場については12月以降方向感に乏しい状況であるほか、③の外国人投資家による株買いも12月以降落ち着いてきている印象だ。さらに期末月である12月と比較して、1月は実需のウォン買いフローが少ないことも想定され、ドル/ウォンが下落する材料に乏しい印象だ。かかる状況下、ドル/ウォンは徐々に下値を固めていくことを想定する。そのほか、英国で感染が急拡大しているCOVID-19の変異種により欧米を中心に景気回復の後ずれが懸念されたり、ワクチンの配布計画が現在見込まれているものから大きく変更した場合には、リスクオフのドル買い相場となり、ドル/ウォンの上昇要因となることから注意を払って臨みたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の2021年の注目イベント』
 2021年の韓国の主なイベントとして世界卓球がブサンで開かれる予定です。当初世界卓球ブサン大会は2020年3月に行われる予定でしたがCOVID-19の感染拡大の影響を受け何度か延期となり、現在は2021年2月28日開幕の予定となっております(この計画も現在の感染状況を踏まえるとやや厳しくなってきた印象ですが)。卓球といえば中国のイメージが強いですが、韓国も日本のライバルとして強豪国の一つとなっております。最近では今年11月に中国で行われた卓球のW杯で日本代表の張本選手が韓国代表のチャン・ウジン選手と3位決定戦で対戦し、張本選手が銅メダルを獲得しております。惜しくも敗れはしましたが、韓国代表もまたメダルに届く位置にいたことからブサン大会は盛り上がりを見せられると思います。コロナ禍で外に出られない状況ですので、もしお時間がありましたら世界卓球をご覧ください。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	輸入(前年比)	11月	-2.2%	-2.1%	-5.6%
12/1	輸出(前年比)	11月	7.5%	4.0%	-3.8%
12/1	貿易収支	11月	\$7000m	\$5930m	\$5803m
12/1	GDP確報値(前年比)	3Q	-1.3%	-1.1%	-1.3%
12/2	CPI(前年比)	11月	0.7%	0.6%	0.1%
12/16	失業率	11月	4.2%	4.1%	4.2%
12/29	消費者信頼感	12月	-	89.8	97.9
12/30	鉱工業生産(前年比)	11月	-0.5%	0.5%	-2.0%
12/31	CPI(前年比)	12月	0.5%	0.5%	0.6%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 27.70 ~ 28.50
TWD/JPY 3.64 ~ 3.72

東アジア資金部台北室 柴田 裕央

■ 先月の為替相場

12月のドル/台湾ドルは約23年ぶり台湾ドル高水準に。

ドル/台湾ドルは28.840でオープン。輸出企業のドル売り圧力は強いものの、月初は28.500を割れず非常に狭いレンジで推移。12/3も午前中は狭いレンジで推移していたが、台湾加権指数が初の14000ポイントをつける中、午後に入り、28.500を割るとずるずると下落し、約23年ぶりの台湾ドル高水準の28.4台前半に。翌12/4は台湾加権指数が最高値をさらに更新する中、台湾ドル高が加速し、一時28.250まで下落。12/8には28.250の水準も耐え切れず、28.210に。その後もレンジの下値をじりじり切り下げ、12/17には28.116まで下落。なお、同日開催された金融政策決定会合では、全会一致で政策金利の据え置きを決定。為替相場について「原則、市場の需給が台湾元の為替レートを決定する」としたものの、「資金の流出入の動向に注意を払い、外国為替市場の秩序と金融市場の安定を図る」という中央銀の責務を果たす」と表明。

月後半に入ると、レンジで推移していたが、12/22に台湾域内で約8か月ぶりに新型コロナウイルスの感染が確認されたことを受け、株が下落する中、一時28.150まで上昇。しかし、その後は月末が近づくにつれて、輸出企業のドル売り圧力が強まり、レンジの下値は再度下がり、12/29には一時28.095まで下落。月末にかけては同水準の非常に狭いレンジで推移した。

■ 今月の見通し

1月のドル/台湾ドルは台湾ドル高を見込む。

12月は節目であった28.500を割り込み、約23年ぶりの台湾ドル高水準となり、足許では28.000割れも目前に迫っている。主な要因は好調な輸出にあるが、コロナ禍の中、1～11月の輸出額は3,122億9千万ドルと、このペースでいくと、通年で過去最高額となる見込みである。先行指数となる輸出受注額も11月は前年同月比+29.7%と、新型スマートフォンの効果もあり、大幅に増加して単月の最高額を更新。貿易収支も通年で過去最大の黒字となる可能性もあり、引き続き、台湾ドルの需要が高い状況にある。また、12月に米財務省が発表した為替報告書では、台湾が為替監視リストに追加された。要件として、対米貿易黒字、対GDP比経常収支の項目が引っかかった形で、これに対し、楊台湾中銀総裁は、「米中貿易摩擦を受けた台湾の対米輸出拡大が、監視対象地域入りにつながった」と指摘。一方、台湾中銀が米財務省と良好な関係を築いていることを強調した上で、「台湾が為替操作地域の条件に該当しつつあるのは、米国の金融緩和政策が要因と米国側に説明する」と述べた。米国が新政権になり、トランプ政権のように為替報告書を政治の道具として使うかは未知数であるが、台湾中銀としては、現状のスタンスを変更するつもりはないようである。ただし、外貨準備は1年以上増え続けており、過去最高額を更新する状況が続いている。それに伴い、マネーサプライも増えており、足許でM2は前年同月比+7.6%増と拡大しており、低金利の中、株、債券だけでなく、不動産も価格が上昇している。産業界から台湾ドル高への対応を求められる一方、流動性の拡大に伴う資産価値の上昇も警戒しないといけない場面があり、当局の対応には注目がより一層高まるであろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

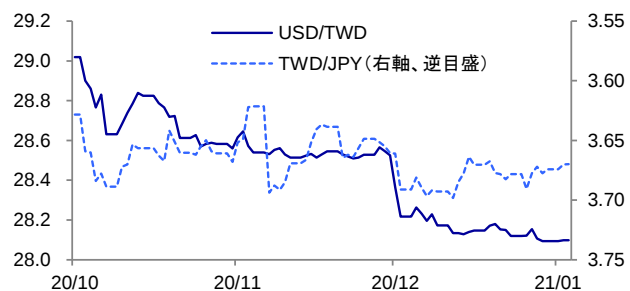
『当地の2021年の注目イベント』

2021年は台湾では大きなイベントが予定されておりませんが、2021年に注目されているものは、30年ぶりに最高値を更新した株価と、アジア通貨危機以来の台湾ドル高となった為替相場。2021年もどこまで株高、台湾ドル高が進むか注目されていますが、イベントと言われると、資金還流時の税優遇の期限でしょうか。2019年8月から2年間で導入された減税措置であったものの、足許の台湾ドル高をサポートする方向の政策であるため、2021年後半以降は台湾ドル高が緩まる要因となるか様子を見たいものの一つです。

その他のイベントとしては、紆余曲折あった台北ドームが、当初2015年6月の完成予定より約6年遅れて、2021年末にようやく完工予定です。現在ある台北アリーナは、最大1.5万人を収容できますが、台北ドームは倍以上の4万人を収容でき、より大型なイベントを開催することが可能となります。新型コロナウイルスが終息していれば、今後のイベント情報が気になるところです。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/4	外貨準備高	11月	-	513.40B	501.24B
12/7	輸出(前年比)	11月	8.8%	12.0%	11.2%
12/7	輸入(前年比)	11月	0.3%	10.0%	-1.0%
12/7	貿易収支	11月	6.61B	5.27B	7.46B
12/8	CPI(前年比)	11月	-0.05%	0.09%	-0.24%
12/17	公定歩合	4Q	1.125%	1.125%	1.125%
12/21	輸出受注(前年比)	11月	14.3%	29.7%	9.1%
12/22	失業率	11月	3.73%	3.77%	3.77%
12/23	鉱工業生産(前年比)	11月	7.65%	7.84%	6.44%
12/24	マネーサプライM2	11月	-	7.60%	7.05%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.7500 ~ 7.7600
HKD/JPY 13.20 ~ 13.55

東アジア資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【12月の香港ドル直物相場】

12月の香港ドル直物相場は7.7500から7.7540を中心とするレンジでの推移となった。巨額IPOの突然の延期にも関わらず、香港ドルは高水準を維持した。米中間の緊張の高まりや米国政府による中国企業への制裁リスクに備える上でも、中国企業による香港市場への重複上場は必要で、今後もその流れは継続するだろう。香港ドルと米ドルの潤沢な流動性を背景に、香港ドル金利と米金利の乖離はほぼ無くなっており、1年物の香港ドルフォワードポイントはほぼ0ポイント近辺で推移している。一方、米財務省は香港自治法で制裁対象となっている中国・香港政府高官と重要な取引を行っている金融機関は確認されていないとして、香港の主要銀行に対する制裁措置を見送ったため、市場参加者の不安は後退した。こうした状況の中、ストックコネク（中国本土市場との株式相互取引制度）を通じた香港への資金流入は引き続き堅調に推移している。

【12月の香港ドル金利市場】

12月の香港ドル金利は、IPOに対する資金需要と年末の資金調達需要により、徐々に上昇し、1か月物と3か月物の香港ドルHIBORはそれぞれ0.25%と0.35%まで上昇した。FRBの緩和的な政策により短期ゾーンの米金利は低水準で維持され、香港ドルHIBORと米ドルLIBORの金利差は1か月物で+10bps、3か月物で+12bpsに拡大した。また12月香港金融管理局(HKMA)は、香港ドル為替相場が取引バンド上限の7.75から離れて推移していたため、為替市場への為替介入は行わなかった。HKMAのアグリゲート・バランスは先月と変わらず過去最高の4,575億香港ドルを維持している。3年物と5年物の香港ドルスワップレートはわずかに低下し、長短金利差(3か月物HIBOR－5年物スワップレート)は-15bps付近まで縮小した。

■ 今月の見通し

【1月の香港ドル直物相場】

1月の香港ドル直物相場は、7.75から7.76のレンジでの推移を予想する。米中間の緊張の高まりにより、香港市場へのIPOによる資金流入は来年も継続し、2021年初めの香港ドル相場は7.75付近で推移するだろう。しかしながら、11月の巨額IPOの延期以降、香港ドル調達需要は落ち着いておりHKMAによる取引バンドを防御する為の為替介入は控えられるだろう。米財務省が香港の主要銀行に金融制裁を課すことを見送ったため、米ドルと香港ドルのベッグ制や香港金融市場の安定性に対する懸念は後退するだろう。FRBは緩和政策と資産買い入れを長期間維持することを決定している。そのため、香港ドルと米ドルの金利差は引き続きゼロ近辺で推移し、キャリートレードも抑制されるだろう。

【1月の香港ドル金利市場】

豊富なIPOフローに伴う香港ドルの潤沢な流動性は、香港ドル金利を低位に保つだろう。HKMAは、香港経済の下振れリスクに対処し、IPOに関連する金利変動を抑制するため、香港ドルの流動性を十分に維持する方針であり、為替基金証券(EFBNs)の発行による香港ドルの流動性の吸収に消極的なスタンスを取っている。従って、1月もHKMAのアグリゲート・バランスは、過去最高水準の4,575億香港ドルを維持する可能性が高い。FRBが緩和的な政策を緩めない限り、香港ドルのベッグ制の下で香港ドル金利は米金利に追随して低位で推移するだろう。バイデン次期大統領が米中間問題に対処する際、より穏健なアプローチを採用し、中国を対象とした突発的な制裁措置は少なくとも予想されるため、香港市場からの資本流出圧力は限定的となるだろう。

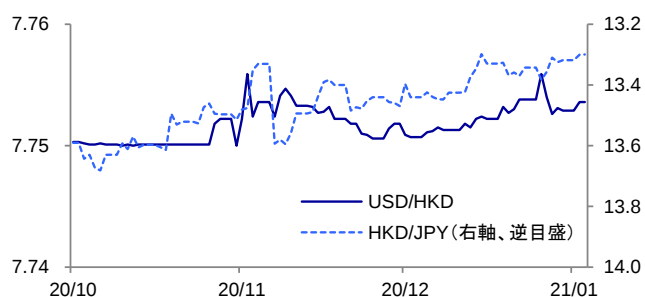
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の2021年の注目イベント』

新型コロナウイルスの流行で一年延期されていた香港の立法選挙が、2021年9月に実施されます。立法選挙の延期は、1997年の香港返還後初めてのことでした。ワクチン接種もまた、2021年の最も重要なイベントの一つとなります。学校は何日も休校になり、夜間の飲食店営業も何度も禁止になりました。イベントは中止になり、ワクチン接種は通常の日常生活を再開する最初のステップとなることを期待します。ワクチン接種の効果が期待通り実現すると、延期されていた展示会やスポーツイベントが再開されるでしょう。香港経済の再活性化のためには、国境の再開も不可欠です。ほとんど1年を通して観光客が来港しなかったため、香港の多くの小売店が閉店しました。また香港の人々は、この小さな都市に1年間閉じ込められているため、海外旅行が再び可能になる日を待ちわびています。

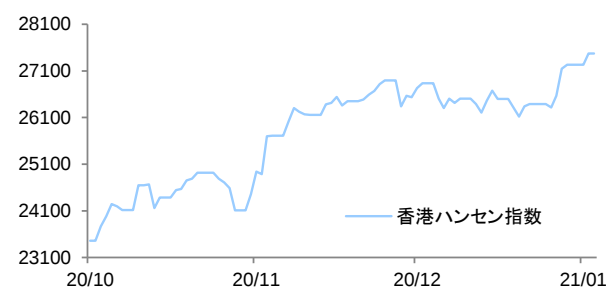
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	小売売上高(価額、前年比)	10月	-10.30%	-8.80%	-12.90%
12/3	日経香港PMI	11月	-	50.1	49.8
12/7	外貨準備高	11月	-	\$486.0b	\$474.9b
12/14	PPI 前年比	3Q	-	3.8%	1.3%
12/17	失業率(季調済)	11月	6.5%	6.3%	6.4%
12/21	CPI(コア・ジット(前年比))	11月	-0.1%	-0.2%	-0.2%
12/22	国際収支・経常収支	3Q	-	\$96.54b	\$59.43b
12/28	輸出(前年比)	11月	1.8%	5.6%	-1.1%
12/28	輸入(前年比)	11月	0.9%	5.1%	0.6%
12/28	貿易収支(HKD)	11月	-25.9b	-25.6b	-36.8b

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	6.4000	～	6.6000
	CNY/JPY	14.85	～	16.41
	100JPY/CNY	6.1000	～	6.7400

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 藤山 俊文

■ 先月の為替相場

12月のUSD/CNYは月初に下落した後、6.52～6.56台のレンジで推移。

月初、USD/CNYは6.58台で取引を開始。ドル安や米株高の流れを受けUSD/CNYは下落基調で推移し、9日には一時6.51台まで下落。その後は、米国追加経済対策やブレグジット関連のヘッドラインを背景としたリスク回避的な流れとなったものの、USD/CNYは動意に乏しく方向感にかけける展開となり6.52～6.56台のレンジでの推移が継続した。

月末にかけては、英国で発見された新型コロナの変異種が欧州各国で見つかったことや、トランプ大統領による米国追加経済対策法案の修正要求の報道などもあり、ドル売りの動きが見られたが、人民元相場への影響は限定的となった。

25日にはクリスマス休暇で市場参加者が少ない中、USD/CNYの値動きが大きくなる場面があり、2020年の最安値となる6.5192を付けた。(12月30日時点)

経済指標やその他のトピックとしては、9日発表の中国11月CPIは豚肉価格の下落により前年比▲0.5%と2009年10月以来のマイナスに転じた。

15日にはMLFによる1年物資金供給としては過去最高となる9,500億元が実施されたことで、年末や春節を控えて資金流動性への安心感が醸成された。また同日に発表された主要経済指標(工業生産、小売売上高、都市部固定資産投資)については、堅調な中国経済の回復が伺える内容であった。

16～18日に実施された、中国経済工作会議の声明では為替相場について、「合理的」な水準での人民元相場の「基本的安定」を維持との方針が示された。

いずれも人民元相場への影響は限定的となった。

■ 今月の見通し

1月のUSD/CNYは上値は重いもののレンジ内での推移が継続すると予想する。

新型コロナウイルスのワクチンの接種が始まっており先行きに期待感がある一方で、英国で広がった変異種の感染に世界中が警戒感を強めるなど引き続きリスク回避的な動きが見られている。今後は各国の財政政策の拡充・ワクチン開発の進展などによる経済回復格差の縮小から、人民元高圧力が抑制される可能性には警戒が必要であると考ええる。

2020年の中国は、新型コロナウイルス感染症拡大への対応もあり潤沢な資金供給オペの実施や貸出基準金利となっているLPRの引き下げなど緩和的な金融政策を取ってきたが、既に新型コロナウイルスから世界一早く回復し好調な経済回復が見られている。先日の中国経済工作会議では、来年の金融政策について急な政策変更はないものの今後、徐々に正常化を図っていく方針が示された。3月以降ゼロ金利政策を続けている米国は、2023年までゼロ金利政策を継続するものと予想されており中米間の金融政策格差から、中長期的には引き続き人民元高が継続するものと考えている。

現状のトレンドを変えるほどの大きい材料はなく、引き続きドル人民元の上値は重いものの、レンジ内での推移を継続すると予想する。

■ 今月のつづき(現地からの声)

『当地の2021年の注目イベント』

2020年の夏季オリンピックは、東京で開催される予定でしたが新型コロナウイルス感染拡大により、2021年に開催が延期となりましたよね。

次回の冬季オリンピックは、2022年に北京で開催予定です。前回の2018年は平昌で開催されましたので二大会続けてのアジア開催となります。

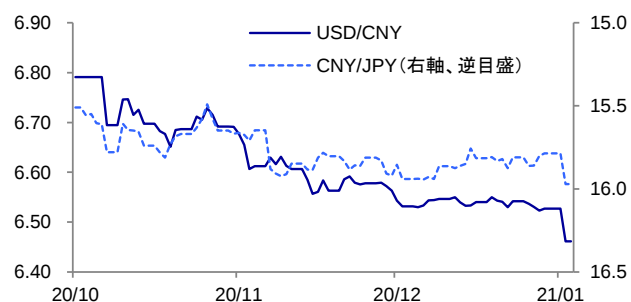
北京では2008年の夏季オリンピックも開催されましたが、その時にメインスタジアムとして使われた「鳥の巣」が2022年の冬季オリンピックでも開会式で使われる予定だそうです。

ちなみに、北京はオリンピック史上初めて同一都市で夏季・冬季両大会を開催する都市となるそうです。

昨年9月には開催まで500日のカウントダウンイベントが万里の長城で行われています。着々と準備が進んでいるようで、今から楽しみです！

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	財新・製造業PMI	11月	53.5	54.9	53.6
12/3	財新・サービス業PMI	11月	56.4	57.8	56.8
12/7	貿易収支	11月	\$53.75b	\$75.43b	\$58.44b
12/9	PPI(前年比)	11月	-1.8%	-1.5%	-2.1%
12/9	CPI(前年比)	11月	0.0%	-0.5%	0.5%
12/15	鉱工業生産(前年比)	11月	7.0%	7.0%	6.9%
12/15	小売売上高(前年比)	11月	5.0%	5.0%	4.3%
12/15	都市固定資産投資(年初来/前年比)	11月	2.6%	2.6%	1.8%
12/21	LPR1年物	-	3.85%	3.85%	3.85%
12/21	LPR5年物	-	4.65%	4.65%	4.65%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3000 ~ 1.3400
SGD/JPY 77.50 ~ 79.00

アジア・オセアニア資金部 成田 隼基

■ 先月の為替相場

2020年12月のシンガポールドル(SGD)相場は、SGD高が進行。

月初よりSGDは堅調に推移。新型コロナウイルスのワクチン実用化への動きや米経済刺激策への期待などを背景にリスクオンの動きとなるなか、新興国通貨は上昇。USD/SGDは1.34台の水準から1.33台前半の水準までSGD高が進行した。

その後半月にかけて、断続的に新型コロナウイルスワクチンに関するポジティブな報道が見られた一方、英EU通商交渉や米追加経済対策の協議が依然として難航する中、様子見ムードが広がった。SGDはじり高に推移も、月初ほどの勢いは無かった。

14日、英EU通商交渉の継続合意を受けて再びリスクオンの動きとなるなか、USDは反落し新興国通貨は上昇。16日、FOMCを控えUSD買いが優勢となるも、声明発表後は反落。追加財政支出への期待感から米株式指数が最高値を更新する中、リスクオンムードが引き続き新興国通貨の支えとなった。SGDは上昇し、USD/SGDは1.33台を割り込み1.32台前半の水準までSGD高が進行した。

その後、23日にかけてSGDは軟調となった。新型コロナウイルス変異種の拡がりや英EU通商協議の行方が懸念され、USDが全面高となったことが要因。USD/SGDは1.34台の水準を回復した。しかしその後、英EU通商交渉がついに大枠で合意したとの報道が拡がり、さらに同交渉は24日に正式合意が発表された。また、米追加経済支援策の成立も相まって、SGDは年末にかけて堅調推移となり、USD/SGDは1.32台前半の水準にて越月した。

■ 今月の見通し

2021年1月のSGD相場は、SGD高の進行を予想。

シンガポールはアジア・オセアニア域内の中でも特に新型コロナウイルスの感染拡大抑制に成功しており、また、年末にかけて欧米発のポジティブニュースが届いている状況下、SGDは堅調に推移する展開を予想する。

新型コロナウイルスの感染拡大は全世界的に継続しており、引き続き予断を許さない状況ながら、一旦市中感染を抑制しつつあるとの状況を受けて、シンガポールは2020年12月末、新型コロナウイルスパンデミック後の経済活動再開フェーズをPhase2から3へと一段階引き上げた(経済活動緩和方向)。

これにより、一般的な会食などでは集合人数上限が5人から8人へと拡大され、また観光・イベント等の開催についても一定の緩和が公に認められたことから、サービス業分野への寄与が期待される。

またシンガポールは人口が比較的少なく、さらに国内面積の狭さや充実した交通インフラによるワクチン配送の容易さから、ワクチン配布は2021年内には十分に行き渡ると予想されており、実際に政府声明では、2021年第3四半期までにシンガポールの全国民に十分なワクチンを供給できるとのメッセージが発せられている。

掛かる状況下、本年のシンガポール経済見通しは、新型コロナウイルスのパンデミックにより非常に厳しい打撃を受けた昨年とは対照的なものになると予想。足元のSGDは各種通貨に対し、堅調推移となろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の2021年の注目イベント』

正直、かなり難しいお題だと思います。まだ、世界中でコロナウイルス感染拡大中とあり、なかなか大きなイベントは開けないのではないのでしょうか。その状況は、ここシンガポールも同じです。

例えば、2020年は(世界中どこも同じ状況であったと思いますが)コロナウイルス感染防止の為に様々な工夫を求められ、当地でも、最初は他人との接触は禁止。それが少し緩和され5名までは集まっても良いとされるようになり、つい最近、今後は遂に8名まで許されるということになりました。

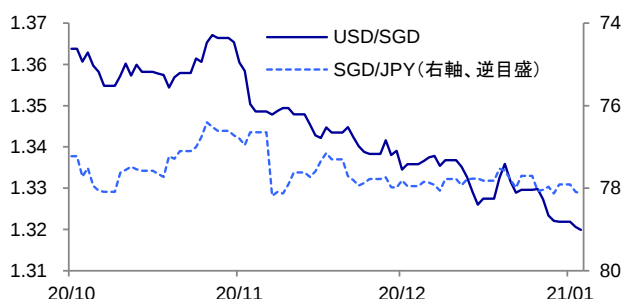
8名となると、たとえば子供2人の家族同士でご飯と一緒に食べることが出来る様になるといった、かなり画期的な状態なイメージです。ですので、2021年当地の注目のイベントは、それぞれ個々人で8名まででどんなイベントをするか、ということになるのかなと思います。

個人的には、8名で久々にアイスホッケーでも始めてみようかなと思っております。南国ですが。そして全然8名では足りませんが。

アジア・オセアニア資金部 田 才

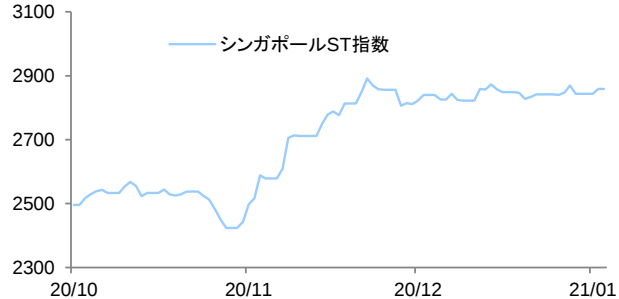
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/4	購買部景気指数	11月	-	50.4	50.5
12/4	小売売上高(前年比)	10月	-8.3%	-8.6%	-10.7%
12/17	非石油地場輸出(前年比)	11月	0.3%	-4.9%	-3.1%
12/23	CPI(前年比)	11月	-0.2%	-0.1%	-0.2%
12/24	鉱工業生産(前年比)	11月	2.7%	7.2%	-19.0%

タイバーツ相場

予想レンジ: USD/THB 29.30 ~ 30.30
THB/JPY 3.42 ~ 3.48

アジア・オセアニア資金部 パンコック室 橋 雄史

■ 先月の為替相場

12月のドルバーツは安値を更新する展開。月初のドルバーツは30.30近辺でオープン。1日はタイ中銀が12月中に追加の相場変動対策導入を検討していると地元紙が報じるも、相場の反応は限定的となった。3日には米国の追加経済対策期待からドル売りが強まると、30.10台後半へと下落。週明け7日はブレクジットを巡るネガティブなニュースを受けて欧州通貨が下落を見せたことで、ドル買いが優勢となり、ドルバーツも一時30.25近辺まで上昇。8日は30バーツ前半で取引を開始するが、タイ中銀が翌日に予定されていたバーツ高抑制策の発表を一旦中止したとの報道が伝わると、バンコック時間終盤にかけてバーツ高が進み、30台ちょうど付近まで下落。9日から16日にかけては、材料にかける展開が続き、30台前半で揉み合い推移。17日はFOMCで雇用の最大化とインフレ目標を達成するため顕著な進展が見られるまで資産買い入れと低金利を維持する方針が示されたことでドル売りが一段と強まったことを受けて、ドルバーツは30.00を割りこんでスタート。18日は、米国政府が為替報告書において為替操作国の監視リストにタイを追加したことから、タイは以前よりもバーツ安誘導策を取りにくい状況になったことが意識され、年初来安値水準となる29.80を示現。しかしその後は反発警戒感もあり、下値トライは一巡。月後半となる21日は世界のコロナ感染者が大幅に増加し、加えてイギリス等でもコロナ感染が深刻化したことで、ドル買いが市場を席巻。ドルバーツは前週の下値トライの反発もあり、29.80近辺から30.00を超える水準まで反発。22日にかけてはタイ国内の感染拡大を受けて、バーツ売りがもう一段進む形となりドルバーツは30.20まで上伸した。23日はタイ中銀の金融政策決定会合が開かれ、政策金利は現状の0.50%で据え置かれた。市場予想通りの結果となったことから、相場への反応は限定的となった。クリスマス休暇前後は流動性に乏しい中、動意に乏しい値動きを見せるが、年末にかけては再びドル安地合いが優勢となったことから、ドルバーツもじりじりと値を下げ、最終日31日には30台を割り込み、29台にて年末クローズとなった。

■ 今月の見通し

1月のドルバーツ相場は下落継続の展開を予想する。

2020年のドルバーツ相場を振り返ってみると、1月から3月にかけてはドル買い地合いから上昇相場となったが、4月以降はじりじりと値を切り下げ、12月には最安値を更新し、2020年末は2019年末と同水準となる29台後半でクローズした。2020年は新型コロナウイルスと米大統領選挙が2大テーマとなったが、長らく不透明であったコロナウイルス感染については、12月よりワクチン接種が開始され、大統領選挙についても、波乱はあったものの最終的にはバイデン氏が勝利する結果となり、昨年と比べると、今年はやや不透明感が後退した中で新年を迎えている。昨年のドルバーツ相場は、全体感としては上記2つのイベントに大きく振られ、タイ国内のファンダメンタルズ動向よりも、外部環境に左右された1年となった。金融政策という面では、米国はFRBがゼロ金利政策に舵をきり、2023年末までのゼロ金利政策継続を示した一方、タイ中銀は利下げを実施したものの、足元は政策金利を0.50%に据え置いている。

2021年の相場を見通す上では、ポストコロナの世界経済の行方とバイデン新大統領の手腕に注目が集まる一方、金融政策という面では、昨年度のような利下げ合戦が繰り広げられる可能性は低く、米国の追加財政出動を受けた株式市場動向とドル安進行がどこまで進むのかといったことが目先の注目点となる。

タイ国内経済に目を向けてみると、12月以降のタイ国内のコロナ感染急拡大を受けて、足元ではタイ経済への先行き不安が急速に高まってきており、1月には厳格な活動制限が再び実施されそうである。第1Qの経済活動は、前期よりも減速する可能性が高いと筆者は予想する。そういった面ではバーツ安材料がドルバーツの下支えとなりそうであるが、グローバルには米国の追加財政出動を受けたドル安観測が根強く、周辺国対比で経常収支黒字が大きいタイ、そしてドルバーツ相場については、国内経済に反し、引続き下押し圧力が継続しよう。2021年の干支となる丑の相場格言は「つまずき」であり、本年はなかなか回復が見られない实体经济にやきもきする1年が予想される。

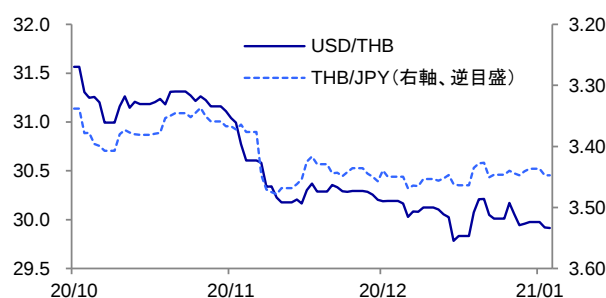
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地の2021年の注目イベント』

今回のテーマはタイの注目イベントということですが、残念ながら今年はコロナ感染拡大の影響で楽しいイベントの開催が難しくなるような状況です。2021年の年明けカウントダウンイベントも、タイ国内の急速なコロナ感染拡大を背景に中止となってしまう、日付が変わるタイミングではバンコク各地でも花火が打ち上げられておりましたが、年明けのデパートは人がまばらな状態となっており、タイにおける2回目の大きなコロナ感染拡大を背景として、バンコクの街は寂しい雰囲気が漂っております。バンコクは11月から3月がドライシーズンで気持ちの良い気候となりますが、県を跨いで移動も禁止されつつあり、1月以降は再び部屋に閉じこもる生活が増えそうです、楽しいイベントの開催は難しい状況ですが、コロナを乗り越え、もしも東京オリンピックの開催が実現した暁には、タイ人と共にイベントを楽しみたいと思います。

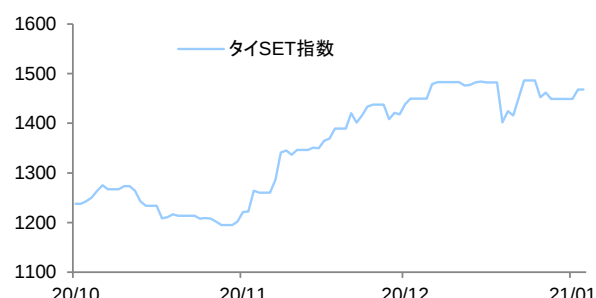
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/3	消費者信頼感指数	11月	--	52.4	50.9
12/4	CPI(前年比)	11月	-0.47%	-0.41%	-0.50%
12/4	CPI Core (前年比)	11月	0.20%	0.18%	0.19%
12/23	タイ中銀政策決定委員会	12月	0.50%	0.50%	0.50%
12/30	貿易収支(通関ベース)	11月	-	\$1,903M	\$3,170M
12/30	輸出(通関ベース/前年比)	11月	-	-3.10%	-5.60%
12/30	輸入(通関ベース/前年比)	11月	-	-3.30%	-13.90%

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	3.9300	～	4.0300
	MYR/JPY	25.38	～	26.04
	JPY/MYR	3.8400	～	3.9400

マレーシアみずほ銀行 関上 伸一

■ 先月の為替相場

12月のUSD/MYRは、米大手格付機関が予想外にマレーシアのソブリン格付をAマイナスからBBBプラスに引き下げる波乱があったものの、世界的なUSD安、ワクチン期待のリスクオン、原油価格の反発を受け、4.09台から4.01台迄下落。2年振りの安値を更新している。

1日発表の10月PPIは前年比▲3.6%の下落で、鉱業の急減速が響いた格好。然しワクチンと米国の追加景気刺激策への期待感からUSDインデックスも31か月振りの安値更新。中国の生産回復基調が商品価格の続伸に繋がりを、OPECプラスも減産延長を合意。プレントが3月以来の50ドルを目指す中で、4日にUSD/MYRは4.06を割込み下落。

然し同夜に米大手格付機関が上記ソブリン格下げをアナウンスし、USD/MYRも翌週7日オープン直後に4.09台まで急上昇も、結局此処が月間高値。同機関の評価が独特で他社追随の可能性は高いとの見方が伝わる中、同日中に前週末の4.06迄反落。OPECプラスは来年一月以降の段階的増産を決定も、ワクチン期待の中で油価は堅調推移しプレントは51ドルを突破。中国輸出指標も堅調で、USD/MYRも11日に4.04台迄下落し、2月の年初来安値を更新。

中旬以降も世界的なUSD安が継続。15日に来年度修正予算案の採決を控え、マハティール前首相とクーリー元財相が政権不信任と21年予算案への反対意向を示す共同会見を行い、議決への懸念からUSD/MYRも4.07レベルに上昇も、結果予算案は最終委員会採決を111対108の僅差で通過し可決。政局リスク後退から16日以降はUSD/MYRも反落基調に転じる中、米FOMCで超低金利政策と量的緩和継続が確認されると、USDインデックスは90割れ迄下落し、18日には4.03レベル迄安値更新。

しかし下旬には英国で発見された感染力の強い変種新型コロナがリスクオフを惹起し、USDインデックスが1%以上の戻しを見せるとUSD/MYRも4.06台に反発。然し米国の追加刺激策成立も伝わる中で、再度USD安が進展。参加者が薄い中、31日には4.0110迄年初来安値を更新して越年している。

■ 今月の見通し

新年1月のUSD/MYRは3.93～4.03レンジでのMYR高を予想。ワクチン期待感と変種コロナ懸念が交錯する中、大統領交代を控えて米国で政府閉鎖懸念が浮上する一方、当地輸出は急速な回復を見せており、Fitch格下げ後も安定する国内債券市場には海外投資家フローの流入も期待される。

USDの超緩和的金融政策とワクチン期待感に起因する世界的な株価上昇を伴ったリスクオンムードに乗った形で、足元北海プレントはバレル50ドルを上回る推移となっている。昨年11月発表の21年政府予算案でもプレントの想定レートはバレル42ドルであり、石油関連歳入への依存度が再度高まっている環境下、現状水準はMYRにとってフォローの風。

加えて足元の輸出動向では電機・電子や光学、ゴムと云った在宅勤務・医療関連需要を上手く取り込んでおり、国別には回復が先行する中国向けが前年比4割増程度と著増しているほか、主要な米国やシンガポール向けも10月実績でコロナ前の1月を凌ぎ、MYRのサポート要因となっている。

一方、波乱材料となった米大手格付機関によるソブリン格付引下げは、昨年3月時点で同社が指摘していた「公的債務」と「ガバナンス」の2点のポイントの内、政府の前者の運営方針に一定の評価をしつつ、後者にフォーカスした結果であることが発表文より読み取れるが、同業他社は予算案発表後に「足元の信用要因に重大な影響はない」と発したほか、そもそも見通しをネガティブに引下げていないとの見通しを示したことから、国内シンクタンクを含め「波及リスクは限定的」との見方。実際、為替・株式・国債の全ての市場は安定している。

■ 今月のつばやき(現地からの声)

『当地の2021年の注目イベント』

「辰巳天井…」で始まる相場格言は年末年始の日本の株式市場の風物詩だが、変動相場制再移行後のMYRにもよく当てはまるアノマリーだ。10年寅年は経済成長でMYR高も大きく走り、翌卯年には3.00割れ迄MYRは跳ねた。しかし辰年巳年は天井を付け、1MDB疑惑発覚の午年は尻下がり。そして疑惑本格化の未年は大幅安で、マレーシアは辛抱の一年。申年は外貨規制強化、酉年もこの余波で相場も大きく変動。戌年には建国初の政権交代で都市部中心に安堵の笑み。一昨年亥年は相場も固まり、史上最小年間値幅。

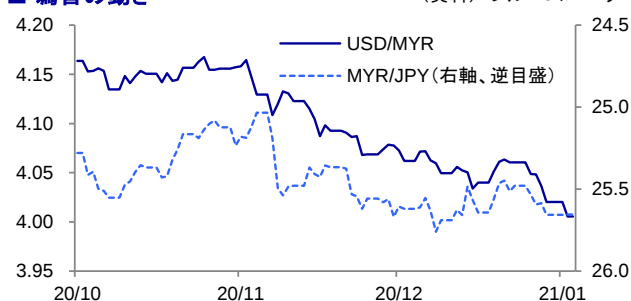
そこで一年前、子年は「繁栄」で経済発展本格化のMYR高を予想も、政変にコロナと想定外の展開に。配下には「巣籠りして、食物入手の為だけに外出し、人が近寄ると逃げ出す処迄、今年はホントにネズミ年」とチャカされたが、MYRの為替だけは前年末比高く引ける見通し。21年は「丑躰く」で、日本の株式市場では年間騰落率が最悪と言われる。当地で躰きがちな新年のイベントは以下と思う。

一つ目は、実質Aマイナス以上の国債で構成されるFTSEラッセル世界国債インデックスの3月定例構成銘柄見直しで、先般の大手格付機関による格下げ後も構成銘柄に留まり、資本流出を回避できるか？二つ目は、「コロナなかりせば…」と予算可決後に首相が意向表明した解散総選挙で、政局が安定し、且つ海外からの信任を回復できるか？

筆者は今月帰任するに際し、マレーシアが今年こそは是非躰かないで欲しいと願う。来月から当欄は新派遣者の内田が担当致します。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/7	Foreign Reserves	30-Nov	-	105.3B	104.9B
12/11	Industrial Output y/y	Oct	0.2%	-0.5%	1.0%
12/22	Foreign Reserves	15-Dec	-	105.7B	105.3B
12/23	CPI y/y	Nov	-1.5%	-1.7%	-1.5%
12/28	Trade Balance (MYR)	Nov	12.6B	16.8B	22.1B
12/28	Exports	Nov	3.1%	4.3%	0.2%
12/28	Imports	Nov	-6.2%	-9.0%	-2.5%

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 14000 ~ 14600
 IDR/JPY 0.71 ~ 0.75
 JPY/IDR 133.33 ~ 140.85

(注) 100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 田才 雄

■ 先月の為替相場

12月のドルルピアは、安定した推移となった。ドルルピアは月初1日、14100水準で取引を開始。発表されたインドネシアの11月インフレ率は前年同月比で+1.59%と、中銀目標の2-4%に比べ低水準が続くも、前月対比で持ち直しを見せた。ジャカルタの大規模制限の移行期間延長が6日に発表され、コロナウイルス感染状況は楽観視出来ない状況が続く中だったが、金融市場は、先進国の一部でワクチン接種が開始されていく中、リスク選好姿勢を保ち、ルピアも14100前後で安定した推移が続いた。14日にはジャカルタ株価指数が遂に6000台を回復。リスク先行姿勢が続く中、ルピアも安定した推移となった。15日に発表されたインドネシア11月貿易収支は、輸出が前年同月比でプラスとなり改善された一方で、国内経済の落ち込みから輸入は低迷が続く中、US\$2.6bioの黒字となり、7か月連続の黒字を記録した。

月後半17日、注目された中銀定例会合の結果発表では政策金利である7日物リバースレポ金利を3.75%に据え置きが決定され、市場予想通りの結果となった。市場予想通りの結果となったことで、会合後のドルルピアの動きも静かな値動きとなった。翌週21日、クリスマス休暇を前に月末・年末決済のドル買い・ルピア売り需要が強まる中、ドルルピアは14200手前までルピアが下落する展開に。各国でコロナウイルスが猛威をふるう中、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも相まって、翌22日には11月上旬以来の水準となる14300近くまでルピア安が進行した。しかし23日には14200近辺まで値を戻し、ルピアは確りとした地合いを崩すことなくクリスマス休暇を迎えた。(23日終値時点)

■ 今月の見通し

1月のドルルピアは、ルピアが底堅く推移することを予想する。インドネシアのコロナ感染状況は、ジャカルタの大規模社会的制限が続く中、東南アジアにおける死者数は最悪を記録する等、依然厳しい。国内経済への打撃は年が明けても続くものと思われる。その結果、輸入額の前年同期比での激減は続いている。一方で11月の輸出は前年同期比で大きくプラスを記録し、その額も26億ドルとなった。貿易収支の大幅な黒字が続く中、ルピアが底堅く推移することは納得感がある。先月の本欄でも述べた通りだが、長期的には経済が回復するに従い、再び経常赤字に悩まされることになると思われるが、短期的には貿易黒字とそれに伴う経常赤字の改善、黒字化はルピアをサポートする材料となろう。

ルピアのしっかりとした推移が続けば、依然としてわずかに持ち直しを見せているものの中銀目標のレンジの下限を下回るインフレ率や国内経済の低迷に鑑みれば追加利下げの可能性も燃える。

ジャカルタ株価指数は先月ついに6000を突破し、12月21日時点でのインドネシア10年物国債への資金流入も前月末からプラスの7兆ルピアとなっており、投資家のリスクセンチメントが悪くないこともルピアの底堅い推移の要因だろう。

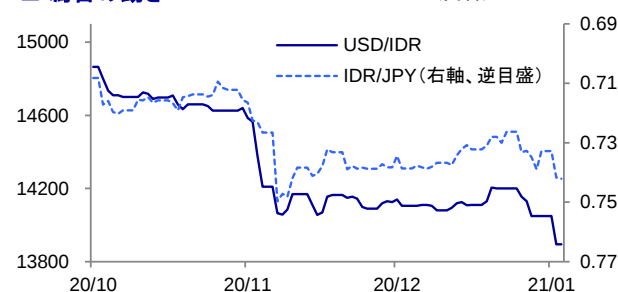
但しリスクは燃える。インドネシア中銀が緩和的な政策を長期にわたって続けなければならない状況に追い込まれると、再び中銀による国債の直接買入への懸念が台頭する可能性もある。ワクチン接種が世界的に広がりつつあるものの、効果の見極めとコロナ後の世界となるまでの時間がどれ程要するのかについてはまだ未知数であることも懸念される。投資家心理の悪化をきっかけに堅調だったルピア相場が巻き戻すことには留意したい。メインシナリオとしては、今月のドルルピアは、ルピアの底堅い推移を予想したい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

大変恐縮なのですが、諸般の事情により、暫くの間休載とさせていただきます。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	CPI (前年同月比)	11月	1.54%	1.59%	1.44%
12/7	外貨準備高	11月	-	133.6	133.7
12/15	貿易収支(USD M)	11月	2602	2613	3607
12/15	輸出 (前年比)	11月	0.35%	9.54%	-3.49%
12/17	BI 7days リバースレポ金利	-	3.75%	3.75%	3.75%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 47.30 ~ 48.20
PHP/JPY 2.135 ~ 2.185

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 樋上 陽一

■ 先月の為替相場

月初のドルペソ為替相場は1米ドル＝48.11ペソで取引開始。米国の追加経済対策協議の進展などでリスクオンムードが加速、為替市場で取引されているドルの強弱を表すドルインデックスは下落(ドル安)、アジア通貨インデックスは上昇(アジア通貨高ドル安)。ドルペソ為替相場もペソの上値を探る展開となり、1米ドル＝48ペソ割を試していくことに。4日には一時1米ドル＝48.02ペソで取引される場面もみられた。

一方で心理的に意識されている節目(1米ドル＝48ペソ)を前にしてドル買い需要も強く、日中レンジ(高値と安値の差)をみると2日は0.035ペソ、3日は0.029ペソ、4日は0.025ペソで3日間の値幅も0.04ペソに留まった。10月の日中平均は0.095ペソ、11月は同0.085ペソであったことから3日間連続で如何に膠着相場だったかが窺えた。

米雇用統計後に米金利が上昇、BREXIT絡みで欧州通貨が軟調となった局面ではドルペソ為替相場もドル高地合に。9日には一時1米ドル＝48.125ペソで取引される場面があったがこれが月のドル高値となった。

その後、米追加経済対策協議の行方、BREXIT、COVID19のワクチン開発、欧米の再ロックダウン懸念など強弱材料が入り混じり、FOMCではパウエル議長からハト派色の強いコメントが聞かれたが、相場のダイレクションを決定するには至らず。

月末にかけてもドルの上値は重く、一方、1米ドル＝48ペソ丁度を割り込ませない執拗なドル買いが見られた。結局、本年オンショア最終取引日の29日に1米ドル＝48.011ペソで出会い、年初来ペソ高値を更新したが、48ペソ台は死守されて48.023ペソで2020年の取引を終えた。

■ 今月の見通し

4日に発表された比11月消費者物価指数は3.3%となり、前月の2.5%、市場予想の2.6%から大幅に加速したものの、フィリピン中央銀行がインフレターゲットとしている2～4%の範囲であることから単月の結果での市場インパクトは限定的に。

10日に発表された比10月貿易赤字が17.8億ドルで前月と同水準、市場予想(20億ドルの赤字)比ではやや赤字幅が縮小。

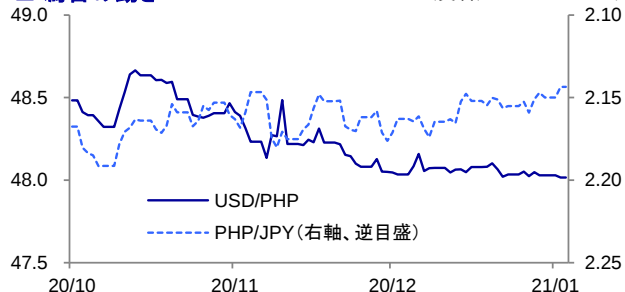
15日に発表された10月の海外在留フィリピン人労働者(OFW)送金は前年同月比で2.9%の増加となり、市場予想(2.2%増)を上回った。2020年のOFW送金金額は10月までで246.3億ドルとなり、単純に12ヶ月分にするに295.6億ドルとなる。この数字は19年の301.3億ドルには及ばないものの2%程度の減少にとどまり、コロナ禍においても17年の280.5億ドル、18年の289.4億ドルを上回りそう。

フィリピン中銀は、17日の金融政策決定会合でペソの政策金利の据え置きを決定、市場で取引されるペソ金利は11月月初から上昇に転じている。中銀は安定的な物価動向とCOVID19ワクチンの供給で先行きには期待が持てるとしており、金融緩和が一旦終了したとみてよさそうだ。

今年は年後半にかけて米ドルの過剰流動性が意識され、為替市場はドル安に。ドルペソ為替相場も4年3か月ぶりの1米ドル＝47ペソ台が目。ニューノーマルを市場が織り込み始めれば、米金利の上昇で為替市場がドル買いで反応、また原油価格の上昇がペソ売り材料として意識される可能性はあるが、米金融当局が金融緩和を当面維持するスタンスであることからドル安の流れは年初も続き、執拗なドル買いも限界か。年初早々にいよいよ1米ドル＝47ペソ台の世界が開けそうだ。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料) ブルームバーク
期間 予想 結果 前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 72.00 ~ 75.00
INR/JPY 1.37 ~ 1.43

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

■ 先月の為替相場

【12月の米ドル/インドルピーは73台後半で方向感が出ない展開】

11/12につけた74.75を直近の高値にドル/ルピーは下落基調、ドルインデックスの下落と共に前月末にかけて大台74.00を割り込むと三連休明けの12/1は73.95で取引を開始。カストディアン系のドル売りが出ているとの話しに下落基調で73.75を割り込むとストップロスオーダーを巻き込みながら一気に10月以來となる73.50を一時割り込んだ。翌日も73.42を一時的につけたが、結局インド中央銀行からのドル買い/ルピー売りの為替介入がしっかりと入ったことにより、73.50アンダーでの潜水時間は短く、74.00手前まで戻る展開。

ただし、二週目に入るとイギリスでワクチン配布が開始されたとのヘッドラインがリスク選好ムードを呼び、再び73.50近辺まで下落。介入によって73.50のラインは防衛される展開がつづいたが、モデルナ社のワクチン有効性が確認され、米国が緊急承認するとの観測にドル/ルピーは同レベルをブレイク。

その後三週目にかけては再度為替介入がしっかりと入ったことに加え、イギリスで変異体ウイルスが確認されると22日には当月の高値となる73.955を示現。その後はBrexitにかかる通商交渉に進展が見られたこと、トランプ米大統領が財政刺激策法案に署名をするとリスク選好ムードが強まり、年末の薄い流動性も相まって73.345の当月安値を示現。73.425で12/29の現地15時半を迎えた。

■ 今月の見通し

【1月の米ドル/インドルピーは方向感の出ない展開を想定】

12月のドル/ルピーは概ね73.50-74.00内の上下50パイサの値幅ではあったものの、下がって・上がって・下がって・上がって・下がるという方向感をつかむことができない相場となった。

そもそも現状のインド為替市場ではリアルマネー系もリスクマネー系もこぞってドル売り/ルピー買いとなっている。11月に外国人投資家から史上最高額である90億ドルの資金流入を受けたインド株式市場は12月も現状で66億ドルを突破(対内証券投資)。対内直接投資部門でも4-9月で400億ドルが記録されており、巨額出資案件が記憶に新しいが、12月は11日に米大手ファンドが印大手財閥グループの会社を買収、契約一時金だけで8億5千万ドルとの報道があった。これらを勘案すれば、「放っておけばルピー高」という様相になりそうであるが、実際はそうならない。

外国人のドル売りに買い向かっているのが左記のようにインド当局の為替介入である。インド外貨準備高は10月187億ドル増加、11月141億ドル増加、12月は18日週末までに63億ドルの増加となっており、旺盛にドル買いを行っていることが数字からも確認できる。この点、12月インド中銀政策会合後の記者会見にて総裁は中央銀行として理想的な為替水準を設けていない、介入を行う際に特定の為替水準のターゲットはない。とし、今後の為替介入については従前と同じくノーヒントとなっている。

1月のマーケットトピックは既述のように12月と同様になると想定しており、ゆえに方向感の出ない展開を予想している。

■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地の2021年の注目イベント』

史上初の日本からバンガロールの直行便フライトが、2021年に就航する。日本航空が、成田・バンガロール間を結ぶ。

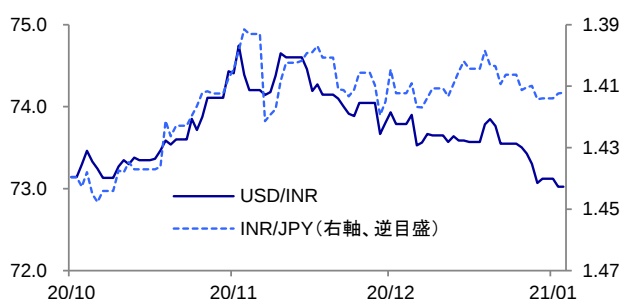
もともと日本からの直行便は、2007年に全日空が成田・ムンバイ間のビジネスジェットを開始するまでは首都デリー行に限られていた。当地の日本人社会では「ぜひバンガロールにも」との声が年々高まっていた。そんな中、2019年10月に成田・チェンナイ間を全日空が結ぶことになり「チェンナイに先を越された」とうなだれる。そんな中、日本航空の成田・バンガロール直行便が2020年3月29日に就航する旨が発表されたのだ。

沸き上がった我々に新型コロナウイルスが水を差した。初フライトが秒読みとなった中、就航は延期になってしまったのだ。すでに多くの友人知人が予約を済ませていたが、すべてキャンセルとなって今に至っている。

長く待てば待つほど期待は膨らむ。きっと春には飛んでくれるよね、と、感染者推移のグラフをにらみつつ祈るばかりである。
(インド営業部バンガロール 木原志乃)

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

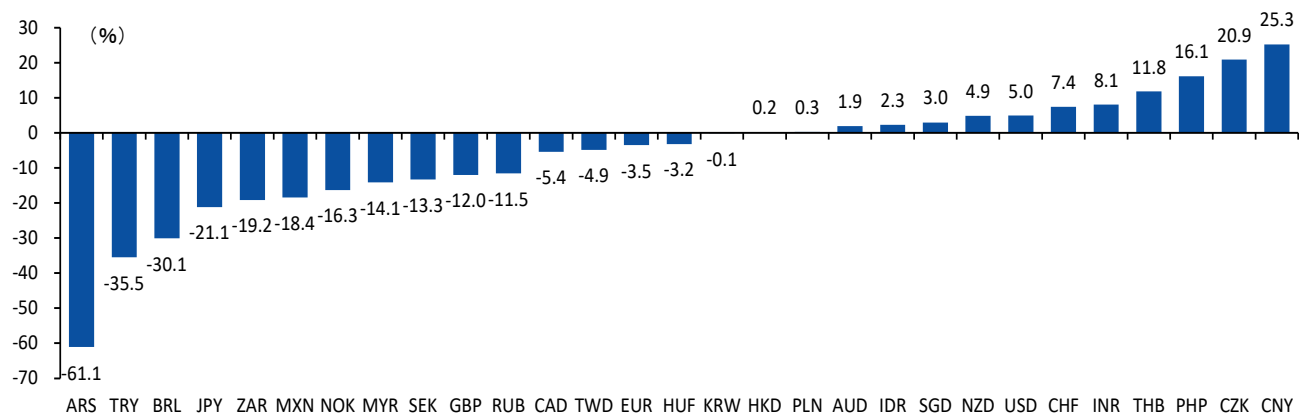
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
12/1	製造業PMI	11月	-	56.3	58.9
12/4	政策金利	-	4.00%	4.00%	4.00%
12/11	鉱工業生産	10月	1.1%	3.6%	0.5%
12/14	CPI	11月	7.20%	6.93%	7.61%
12/15	貿易収支	11月	-99億ドル	-98億ドル	-87億ドル

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2019年末	2020年12月末	騰落率	株式市場	2019年末	2020年12月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	28538.44	30606.48	7.2%	-
日本	USD/JPY	108.61	103.25	-4.9%	日経平均株価	23656.62	27444.17	16.0%	22.0%
ユーロ圏	EUR/USD	1.1213	1.2216	8.9%	ドイツDAX指数	13249.01	13718.78	3.5%	3.5%
英国	GBP/USD	1.3257	1.367	3.1%	ロンドンFTSE100指数	7542.44	6460.52	-14.3%	-16.9%
豪州	AUD/USD	0.7021	0.7694	9.6%	S&P/ASX200指数	6684.075	6587.096	-1.5%	-10.1%
カナダ	USD/CAD	1.299	1.2725	-2.0%	S&Pトント総合指数	17063.43	17433.36	2.2%	4.3%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	6.9632	6.5272	-6.3%	上海総合	3050.124	3473.069	13.9%	21.5%
香港	USD/HKD	7.7914	7.7531	-0.5%	香港ハンセン	28189.75	27231.13	-3.4%	-2.9%
インド	USD/INR	71.38	73.07	2.4%	インドSENSEX30種	41253.74	47751.33	15.8%	13.1%
インドネシア	USD/IDR	13866	14050	1.3%	ジャカルタ総合	6299.539	5979.073	-5.1%	-6.3%
韓国	USD/KRW	1155.84	1086.51	-6.0%	韓国総合株価	2197.67	2873.47	30.8%	39.1%
マレーシア	USD/MYR	4.091	4.0203	-1.7%	ブルサマレーシアKLCI	1588.76	1627.21	2.4%	4.2%
フィリピン	USD/PHP	50.655	48.03	-5.2%	フィリピン総合	7815.26	7139.71	-8.6%	-3.7%
シンガポール	USD/SGD	1.3459	1.3221	-1.8%	シンガポールST	3222.83	2843.81	-11.8%	-10.2%
台湾	USD/TWD	29.991	28.094	-6.3%	台湾加権	11997.14	14732.53	22.8%	31.1%
タイ	USD/THB	29.705	29.959	0.9%	タイSET	1579.84	1449.35	-8.3%	-9.0%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2020年11月時点)



■ 実質GDP成長率

	2019Q1	2019Q2	2019Q3	2019Q4	2020Q1	2020Q2	2020Q3	2019	2020
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	2.9	1.5	2.6	2.4	-5.0	-31.4	33.4	2.2	
日本*	2.3	0.3	0.7	-7.2	-2.1	-29.2	22.9	0.3	
ユーロ圏	1.5	1.3	1.4	1.0	-3.2	-14.7	-4.3	1.3	
英国	1.7	1.5	1.4	1.2	-2.4	-20.8	-8.6	1.4	-8.6
豪州	1.9	1.7	2.0	2.2	1.4	-6.4	-3.8	2.0	
カナダ*	0.4	4.3	1.8	0.4	-7.3	-38.1	40.5	1.9	
エマージングアジア									
中国	6.4	6.2	6.0	6.0	-6.8	3.2	4.9	6.0	
香港	0.7	0.4	-2.8	-3.0	-9.1	-9.0	-3.5	-1.2	
インド	5.7	5.2	4.4	4.1	3.1	-23.9	-7.5	8.3	7.0
インドネシア	5.1	5.1	5.0	5.0	3.0	-5.3	-3.5	5.0	
韓国	1.8	2.1	2.0	2.3	1.4	-2.7	-1.1	2.0	-1.1
マレーシア	4.5	4.8	4.4	3.6	0.7	-17.1	-2.7	4.3	
フィリピン	5.7	5.4	6.3	6.7	-0.7	-16.9	-11.5	6.0	
シンガポール	1.0	0.2	0.7	1.0	-0.3	-13.3	-5.6	0.7	-5.8
台湾	1.9	2.9	3.3	3.7	2.5	0.4	3.9	3.0	
タイ	2.9	2.4	2.6	1.5	-2.0	-12.1	-6.4	2.4	-12.1

(注)インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	20/04	20/05	20/06	20/07	20/08	20/09	20/10	20/11	2019	2020
	(%)								(%)	
先進国										
米国	14.7	13.3	11.1	10.2	8.4	7.9	6.9	6.7	3.7	6.7
日本	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	2.4	2.8
ユーロ圏	7.2	7.7	7.9	8.7	8.6	8.5	8.4		7.6	7.9
英国	4.0	4.1	4.1	4.3	4.5	4.8	4.9		3.8	4.3
豪州	6.4	7.1	7.4	7.5	6.8	6.9	7.0	6.8	5.2	6.5
カナダ	13.0	13.7	12.3	10.9	10.2	9.0	8.9	8.5	5.7	9.6
エマージングアジア										
中国			3.8			4.2			3.6	3.9
香港	5.2	5.9	6.2	6.1	6.1	6.4	6.4	6.3	2.9	5.4
インドネシア					7.1				5.1	6.0
韓国	3.8	4.5	4.3	4.2	3.2	3.9	4.2	4.1	3.8	3.9
マレーシア	5.0	5.3	4.9	4.7	4.7	4.6	4.7		3.3	4.4
フィリピン	17.7			10.0		8.7			5.1	10.4
シンガポール			2.8			3.6			2.3	2.9
台湾	4.1	4.2	4.0	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	3.9
タイ	2.2	1.9		2.2	1.9	1.8	2.1	2.0	1.0	1.6

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	20/04	20/05	20/06	20/07	20/08	20/09	20/10	20/11	20/12	2019	2020
	(前年比%)									(前年比%)	
先進国											
米国	0.3	0.1	0.6	1.0	1.3	1.4	1.2	1.2		1.8	1.2
日本	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2		-0.4	-0.9		0.5	0.1
ユーロ圏	0.3	0.1	0.3	0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3		1.2	0.3
英国	0.8	0.5	0.6	1.0	0.2	0.5	0.7	0.3		1.8	0.3
豪州			-0.3			0.7				1.6	0.9
カナダ	-0.2	-0.4	0.7	0.1	0.1	0.5	0.7	1.0		1.9	0.7
エマージングアジア											
中国	3.3	2.4	2.5	2.7	2.4	1.7	0.5	-0.5		2.9	2.7
香港	1.9	1.5	0.7	-2.3	-0.4	-2.2	-0.2	-0.2		2.9	
インド	7.2	6.3	6.2	6.7	6.7	7.3	7.6	6.9		3.7	
インドネシア	2.7	2.2	2.0	1.5	1.3	1.4	1.4	1.6		2.8	2.1
韓国	0.1	-0.3	0.0	0.3	0.7	1.0	0.1	0.6	0.5	0.4	0.5
マレーシア	-2.9	-2.9	-1.9	-1.3	-1.4	-1.4	-1.5	-1.7		0.7	
フィリピン	2.2	2.1	2.5	2.7	2.4	2.3	2.5	3.3		2.5	2.5
シンガポール	-0.7	-0.8	-0.5	-0.4	-0.4	0.0	-0.2	-0.1		0.6	-0.1
台湾	-1.0	-1.2	-0.8	-0.5	-0.3	-0.6	-0.3	0.1		0.6	
タイ	-3.0	-3.4	-1.6	-1.0	-0.5	-0.7	-0.5	-0.4		0.7	-0.9

(注)豪州は四半期データ。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2019Q1	2019Q2	2019Q3	2019Q4	2020Q1	2020Q2	2020Q3	2019	2020
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.3	-2.4	-2.4	-2.2	-2.1	-2.5	-2.6	-2.2	
日本	3.5	3.5	3.4	3.7	3.6	3.1	3.0	3.7	
ユーロ圏	2.7	2.2	2.2	2.3	2.0	2.2	2.0	2.3	
英国	-4.4	-4.4	-4.4	-3.1	-2.4	-2.2	-2.1	-3.1	
豪州	-1.7	-0.8	0.2	0.7	1.2	1.8	1.9	0.7	
カナダ	-2.4	-2.3	-2.3	-2.1	-1.9	-1.9	-1.7	-2.1	
エマージングアジア									
中国	0.7	0.9	1.1	1.0	0.6	1.1	1.5	1.0	
香港	4.2	4.8	5.7	6.0	4.8	6.0	7.0	6.0	
インド	-2.1	-2.1	-1.6	-1.0	-0.8	0.4	1.3	-1.0	
インドネシア	-3.0	-3.0	-2.9	-2.7	-2.4	-2.1	-1.3	-2.7	-0.7
韓国	4.7	4.3	3.8	3.7	3.8	3.6	3.8	3.6	
マレーシア	2.4	3.1	3.6	3.3	2.8	2.5	3.5	3.3	
フィリピン	-2.6	-1.5	-1.0	-0.1	0.4	1.5	2.5	-0.1	
シンガポール	16.9	17.3	17.0	17.0	16.8	16.1	16.3	17.0	16.7
台湾	11.0	10.9	11.3	10.6	10.4	10.7	12.7	10.6	
タイ	5.0	5.0	6.2	7.0	6.7	6.3	5.7	7.0	

(注)インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

			現在(%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
				日付	水準(%)	日付	変更幅	日付	決定事項
先進国									
米国	FFレート誘導目標	0.00-0.25	緩和: 2019/7/31	2.25-2.50	2020/3/15	-100bp	2020/12/16	現状維持	
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10bp	2020/12/18	現状維持	
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5bp	2020/12/10	現状維持	
英国	バンク・レート	0.10	緩和: 2020/3/11	0.75	2020/3/19	-15bp	2020/12/17	現状維持	
豪州	キャッシュ・レート	0.10	緩和: 2011/11/1	4.75	2020/11/3	-15bp	2020/12/1	現状維持	
カナダ	翌日物金利	0.25	緩和: 2020/3/4	1.75	2020/3/27	-50bp	2020/12/9	現状維持	
エマージングアジア									
中国	1年物貸出基準金利(LPR)	3.85	緩和: 2012/6/8	6.31	2020/4/20	-20bp	2020/11/20	現状維持	
インド	翌日物レポ金利	4.00	緩和: 2019/2/7	6.50	2020/5/22	-40bp	2020/12/4	現状維持	
インドネシア	7日物リバースレポレート	3.75	緩和: 2019/7/18	6.00	2020/11/19	-25bp	2020/12/17	現状維持	
韓国	7日物レポ金利	0.50	緩和: 2019/7/18	1.75	2020/5/28	-25bp	2020/11/26	現状維持	
マレーシア	翌日物金利	1.75	緩和: 2019/5/7	3.25	2020/7/7	-25bp	2020/11/3	現状維持	
フィリピン	翌日物金利	2.00	緩和: 2019/5/9	4.75	2020/11/19	-25bp	2020/12/17	現状維持	
タイ	翌日物レポ金利	0.50	緩和: 2019/8/7	1.75	2020/5/20	-25bp	2020/12/23	現状維持	
ベトナム	リファイナンス金利	4.00	緩和: 2012/3/12	15.00	2020/10/1	-50bp	2020/10/1	-50bp	

(注)インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBILレートから7日物リバースレポレートに変更

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行